

令和5年度

富山市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

富山市監査委員

監 第 3 3 9 号
令和 6 年 8 月 2 7 日

(宛先) 富山市長

富山市監査委員	小 沢 伊 弘
富山市監査委員	宮 本 卓
富山市監査委員	谷 口 寿 一
富山市監査委員	高 道 秋 彦

令和 5 年度富山市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び同法
第 2 4 1 条第 5 項の規定により令和 6 年 7 月 4 日付けで審査に付された、
令和 5 年度富山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令
で定める書類並びに基金運用状況を示す書類を富山市監査基準に準拠し、
審査を実施しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	2
第 4 審査の結果	2
◇一般会計・特別会計歳入歳出決算	
1 審査の概要	4
2 意 見	7
3 決算の状況	11
(1) 決算規模	11
(2) 決算収支	12
(3) 財政状況	14
ア 一般会計の財政状況	14
イ 市債現在高の状況	17
ウ 債務負担行為額の状況	20
4 一般会計の状況	22
(1) 歳 入	22
(2) 歳 出	37
5 特別会計の状況	51
6 財産の管理状況	80
◇土地開発基金の運用状況	
1 審査の概要	90
2 意 見	90
◇決算審査資料	
(別表) 令和 5 年度歳入歳出決算総括	92

(注 1) 本書中の記載数値は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳を合計した数値と合計欄の数値等が一致しない場合がある。また、表中の記載数値は、原則として小数点以下第一位までを表示し、前年度等との比較増減率を表示する場合など必要に応じて小数点以下第二位まで表示した。

(注 2) 財政状況の検討を行うにあたっては、普通会計に対する総務省の行う地方財政状況調査（決算統計調査）の数字を用いた。

令和５年度富山市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第１ 審査の対象

令和５年度富山市一般会計歳入歳出決算

令和５年度富山市公債管理特別会計歳入歳出決算

令和５年度富山市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度富山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度富山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度富山市まちなか診療所事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度富山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度富山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度富山市企業団地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度富山市牛岳温泉健康センター事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度富山市牛岳温泉スキー場事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度富山市競輪事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度富山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度富山市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度富山市軌道整備事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度富山市賃貸住宅・店舗事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算に係る証書類、歳入歳出決算事項別明細書、
実質収支に関する調書及び財産に関する調書

令和５年度土地開発基金運用状況に関する調書

第２ 審査の期間

令和６年７月５日から令和６年８月２１日まで

第 3 審査の方法

審査は、令和 6 年 7 月 4 日付けで、市長から提出された決算書が議会で議決された科目によって適正に作成されているか否かについて確認し、会計管理者所管の歳入歳出票との計数照合を行うとともに、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに土地開発基金運用状況に関する調書の調査を行い、必要な事項については、所管部局の説明及び関係書類の提出を求めて審査を行った。

また、財政の公正かつ効率的な運営に資するため、各会計に係る財政状況の検討を行った。

第 4 審査の結果

- 1 審査に付された各会計歳入歳出決算書、付属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係帳票は、適正に表示しているものと認められた。
- 2 財産に関する調書と所管課で保存する台帳諸帳簿関係書類とを照合した結果、計数は正確であると認められた。
- 3 審査に付された基金は設置目的に沿って運用され、諸帳簿関係書類と符合し、計数は正確であり、その執行は適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

一般会計・特別会計歳入歳出決算

1 審査の概要

1 富山市の予算

令和 5 年度の当初予算編成時においては、

歳入では、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税が減少するものの、給与所得の増加や企業収益の改善による市民税の増収、新增築件数の堅調な推移による固定資産税の増収により、税収は過去最高額が見込まれたことなどから、一般財源総額では令和 4 年度を若干上回ると見込んでいたこと。

歳出では、人件費や扶助費、公債費といった義務的経費が増加することや、社会資本や公共施設の長寿命化が必要になること、第 2 次総合計画後期基本計画をはじめ各種計画に位置付けた事業を着実に推進し、コンパクトなまちづくりの一層の深化、「富山市版スマートシティ」の実現に取り組むこと。

また、G7 教育大臣会合の開催や北陸新幹線の敦賀までの開業を控え、本市の魅力を一層高めるとともに、情報発信や受入体制の拡充が求められること。

これらのことなどから、依然として厳しい財政状況が続く中、将来にわたって持続可能な健全財政を確保するため、令和 5 年度予算については、歳出の徹底した見直しを行うとともに、交付税措置のある有利な市債を活用しながら、予算の重点的・効率的な配分に努めて編成された。

2 決算概要

令和 5 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の概要は、次のとおりとなっている。

一般会計及び 15 特別会計を合わせた予算現額は 341,986,766 千円であり、これに対して、歳入決算額が 321,835,984 千円、歳出決算額が 316,744,741 千円となっており、前年度決算額に比べ、歳入で 9,727,361 千円（2.9%）減少し、歳出で 8,658,865 千円（2.7%）減少している。歳入予算の収入率は 94.1% で、歳出予算の執行率は 92.6% となっている。

（１）一般会計

一般会計においては、歳入決算額が 182,526,372 千円、歳出決算額が 178,186,372 千円で、形式収支額は 4,340,000 千円の黒字とな

り、翌年度へ繰り越すべき財源 959,128 千円を差し引いた実質収支額は 3,380,872 千円の黒字となっている。

歳入では、保険業などの業績の低下により法人市民税が減収となったものの、給与所得や営業所得の増加により個人市民税が増収となったこと、家屋の新增築や新規設備投資による償却資産の増加により固定資産税が増収となったことなどから、市税全体では市町村合併後最高の 76,731,629 千円となり、前年度に比べ 11,242 千円（0.01%）増加しており、歳入決算額に占める割合は 42.0%で、前年度を 1.6 ポイント上回っている。

一方、国庫支出金は電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費補助金の皆減等により 32,151,186 千円となり、前年度に比べ 3,179,676 千円（9.0%）減少しており、歳入決算額に占める割合は 17.6%で、前年度を 1.0 ポイント下回っている。

歳出決算を性質別でみると、人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費は 92,109,534 千円で、物価高騰支援給付金支給事業費の皆増、期末・勤勉手当の増や臨時財政対策債等の償還額の増により前年度に比べ 1,900,796 千円（2.1%）増加しており、歳出決算額に占める義務的経費の割合は 51.7%で前年度を 3.0 ポイント上回った。

社会資本整備のための普通建設事業費等の投資的経費はオーバード・ホールの中ホールに係る整備事業及び大沢野・大山地域の公共施設複合化事業が完了したことなどにより、前年度に比べ 6,093,493 千円（23.6%）減少し、市町村合併以降最小の 19,733,865 千円となった。歳出決算額に占める投資的経費の割合は 11.1%で前年度を 2.9 ポイント下回っている。

（２）特別会計

特別会計においては、歳入決算額が 139,309,612 千円、歳出決算額が 138,558,369 千円、形式収支額は 751,244 千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源 12,733 千円を差し引いた実質収支額は 738,510 千円の黒字となっている。

各特別会計の決算状況については、実質収支額でみると、母子父子寡婦福祉資金貸付事業等 5 特別会計で黒字となっており、公債管理等 10 特別会計は一般会計の繰出金等で収支が均衡し、事業会計全てに赤字はない。

（３）繰出金等

一般会計から特別会計への繰出金は 39,404,749 千円で、前年度

に比べ、220,251 千円増加している。その主な内訳としては、公設地方卸売市場事業特別会計で 152,785 千円、国民健康保険事業特別会計で 120,991 千円の減少、介護保険事業特別会計で 268,477 千円、公債管理特別会計で 221,918 千円、後期高齢者医療事業特別会計で 65,727 千円の増加がある。

なお、一般会計及び特別会計において、事業の進捗の遅れなどの理由により年度内に収入されなかった国庫支出金や県支出金、市税や使用料及び手数料などを合わせた収入未済額の総額は、12,790,159 千円となっている。

3 今後の財政見通し

歳入では、定額減税の補填のための地方特例交付金の増や固定資産税等の増収が見込まれることから、令和 6 年度は当初予算において過去最高を見込んでいるものの、今後の社会経済情勢の先行きは不透明な状況となっていることから、物価高騰が社会経済活動や税収に与える影響などを十分注視する必要がある。

これに対して歳出では、扶助費や人件費の義務的経費が今後も高い水準で推移すると見込まれることや、能登半島地震及び豪雨により被災した農地・道路等の復旧を迅速に進める必要があることに加え、道路や橋りょうなどの社会資本や公共施設の長寿命化対策を計画的に推進する必要があること、コンパクトなまちづくりの一層の深化とスマートシティの推進など、都市の総合力を高める事業の推進が必要であること、さらには、第 2 次総合計画後期基本計画をはじめ各種計画に位置付けた事業の着実な進捗を図っていかなければならないことなどから、引き続き厳しい財政状況が予想される。

2 意 見

1 健全財政の堅持について

市財政は、歳入面では、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されたこと等による給与所得や営業所得の増加による個人市民税の増収、家屋の新增築や新規設備投資による償却資産の増加による固定資産税の増収などから、税収は2年連続で前年度を上回り、過去最高となった。

また、歳出面では、能登半島地震及び豪雨等からの復旧・復興に注力することに加え、扶助費や人件費の義務的経費が引き続き増加することが見込まれるとともに、第2次総合計画後期基本計画をはじめ各種計画に位置付けられた事業の着実な進捗を図っていくことや、既存の道路、橋りょうなどの社会資本や公共施設の長寿命化を計画的に推進していく必要があることから、今後も多くの財政需要が見込まれる。

このように、引き続き厳しい財政状況にある中で、財政の健全性を堅持していくためには、

歳入面では、市税のさらなる課税客体の把握とともに、市税等の収入率の向上を図るなど、自主財源の確保に引き続き努めるほか、企業誘致をさらに推進し税源の涵養を図ること、売却可能な財産の処分を図ること、財政調整基金等の基金の活用を図ること、また、国・県補助金を積極的に活用し、市債の活用にあたっては交付税措置等の条件に十分留意するとともに地方交付税総額の安定的な確保や地方分権改革の推進及び地方税財源の充実強化などについて、積極的に国に働きかけること。

歳出面では、事務事業の徹底した見直し、職員定員や給与の適正化、民営化・民間委託の推進に引き続き取り組むとともに、「公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の再編を推進すること、指定管理者制度については、導入している施設の検証を適切に行うこと、PPP/PFI手法を用いる場合は、施設の規模や機能などを十分に検討し、過去に実施した事業の評価等を踏まえて総合的に検討すること。

などを基本として、今後とも、本市の目指す「人・まち・自然が調和する活力都市とやま」の実現に向け、市民一人ひとりが誇りと希望を持ち続けることができるまちづくりを推進できるよう、将来にわたって持続可能な健全財政の確保に努められたい。

2 歳入の確保について

市税については、収入額が 76,731,629 千円となり、前年度に比べ 11,242 千円の増収となった。主な理由は、個人市民税が給与所得や営業所得の増加により、また、固定資産税が家屋の新增築や製造業を中心とした新規設備投資による償却資産の増加により、それぞれ増収となったことなどによる。

また、市税の収入未済額については、2,424,189 千円であり、個人市民税や固定資産税等の調定額が増加したことなどにより、前年度に比べ 37,845 千円増加した。

収入率は 0.2 ポイント増の 96.8% となり、現年度分は前年度に比べ 0.1 ポイント減の 99.1%、滞納繰越分は前年度に比べ 0.3 ポイント増の 23.0% となった。

次に、市税以外の分担金及び負担金、使用料及び手数料等の収入未済額については、国民健康保険料や介護保険料等で収入率が向上したものの、一般会計と特別会計を合わせて 1,292,856 千円となり、前年度に比べ 13,214 千円増加した。主な理由は、能登半島地震及び豪雨等の災害復旧工事に係る分担金について、収入が翌年度にずれ込んだことによる。

今後も引き続き、財源確保と公平性の観点から、収納対策を積極的に推進され、収入率の向上に努められたい。

3 財産の適正な管理について

財産の管理については、公有財産管理システムと地図情報システム（GIS）を連動させ、未利用地の分析を行うことにより、有効活用に努めているところである。

未利用地については、未利用財産の取扱い及び処分の効率的な実施を目的とする「富山市未利用財産取扱基準」に基づき、市が売却することとした土地について市ホームページへの掲載など積極的な情報提供を行うとともに、引き続き、建物付きでの土地の売却など資産状況に応じて、多様な周知方法や売却方法の検討に努められたい。

また、物品の管理については、職員に通知されているにもかかわらず、定期監査において備品管理に関する誤りが引き続き散見される。令和 6 年度から物品の異動に伴う運用の見直しが実施されているが、今後はさらに、備品として取り扱う金額の見直しを検討するなど、物品の適正な管理体制の強化に努められたい。

4 行政改革の推進について

(1) 行政改革実施計画について

令和3年度から令和7年度までの5年間を期間とする第4期行政改革実施計画において、将来にわたる都市経営の視点を持った行財政運営への転換を図るため、4つの重点事業を掲げ、56の取組み項目の計画期間中の達成を目指している。

令和5年度においては、一部の取組みに遅れはあるものの、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

引き続き、着実な計画の推進に努められたい。

(2) 指定管理者制度について

指定管理者制度の運用については、指定管理者及び所管課が行うモニタリングに継続的に取組み、期間満了後の更新に向けて、これまでの導入実績の評価や検証を適切に行い、今後の指定管理者制度の活用のは是非も含め、適正な施設管理のあり方についての見直しを進められたい。

(3) 公共施設マネジメントの推進について

公共施設マネジメントの推進については、人口減少社会における持続可能な行財政運営の実現に向け、公共施設等の適正な施設配置や運営、適切な維持管理を目的とした公共施設等総合管理計画が策定され、令和4年度から令和8年度までを計画期間とする第2次アクションプランにおいて、対象となる145施設について見直しを実施している。

令和5年度は、相撲場や八尾化石資料館の廃止を含め、7施設の見直しを実施されたが、引き続き、施設の再編・見直しを積極的に行うとともに、これまでのアクションプランの検証に取り組まれたい。

また、新たな施設の整備にあたっては、必要な規模や機能を十分に考慮するとともに、PPP/PFI手法を含めた事業手法を検討する際は、従来手法との比較、過去に実施した事業の評価等を踏まえ、メリット・デメリットを明確にすることで活用のは是非を判断し、公共施設の整備費用や管理費用の総額の節減を図られたい。

(4) 外郭団体等の組織・経営の見直しについて

平成29年度に「富山市外郭団体の見直しに関する指針」及び「富山市外郭団体の将来の方向性」を定め、令和3年度には19団体において、令和4年度から令和6年度までを期間とする第2期経営改善計画を策定し、経営の効率化・健全化等に取り組んでいる。

令和5年度においては、第2期経営改善計画の進捗状況について、公認会計士による専門的な観点を踏まえたモニタリングが実施された。

引き続き、モニタリングにより経営の効率化を図るとともに、組織の適正化に向け、団体のあり方に関する検討に努められたい。

5 特別会計における今後の事業運営について

特別会計は、一般会計とは区分して特定の歳入をもって特定の歳出に充てる会計をいい、その事業の性質上、本来、独立採算で運営されるべき会計である。

一方で、15の特別会計のうちには、採算性のみにとらわれることなく、市民福祉の向上に資するべき事業もあることから、一般会計からの赤字補填を目的とした繰入金により、収支の均衡が図られている事業も見受けられる。

こうした特別会計のうちには、収支状況等にさらなる改善の余地が見込まれるものもあると考えられることから、

まちなか診療所事業特別会計は、引き続き診療件数の増加に取り組むことで、収入の増加に努めること。

牛岳温泉スキー場事業特別会計は、収支バランスの取れた事業運営に努めるとともに、設備更新や再整備にあたっては、費用対効果を十分に踏まえること。

公設地方卸売市場事業特別会計は、第2期建設工事が完了したことから、PPP手法による再整備事業について、全体事業費等を総括し、事後評価を進めること。

賃貸住宅・店舗事業特別会計は、より効果的な入居促進対策の実施や歳出の抑制に取り組むこと。

などにより、一層の収入の確保と経費の削減に取り組み、費用対効果を十分に意識した事業運営を行うことで、一般会計からの繰入金の縮減に努められたい。

3 決算の状況

(1) 決算規模

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	182,526,372	178,186,372	4,340,000
特別会計	139,309,612	138,558,369	751,244
計	321,835,984	316,744,741	5,091,244

また、一般会計と各特別会計間の繰入金と繰出金との重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	181,666,042	138,781,623	42,884,419
特別会計	99,904,864	137,698,039	△37,793,175
計	281,570,906	276,479,662	5,091,244

なお、各会計の決算額及び純計決算額は、別表「令和5年度歳入歳出決算総括(92頁)」のとおりである。

また、一般会計及び特別会計を合わせた決算規模の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度		歳入決算額	歳出決算額	対前年度比	
				歳入決算額	歳出決算額
決 算 額	令和5年度	321,835,984	316,744,741	97.1	97.3
	令和4年度	331,563,346	325,403,606	99.9	100.1
	令和3年度	331,832,391	325,180,452	94.7	94.4
	令和2年度	350,362,279	344,421,027	116.1	116.1
	令和元年度	301,666,356	296,536,566	100.7	100.7
純計決算額	令和5年度	281,570,906	276,479,662	96.7	97.0
	令和4年度	291,077,792	284,918,052	99.3	99.4
	令和3年度	293,269,409	286,617,471	94.1	93.7
	令和2年度	311,785,679	305,844,427	118.4	118.4
	令和元年度	263,367,956	258,238,166	100.9	100.8

(2) 決算収支

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	200,138,613	182,526,372	178,186,372	4,340,000	959,128	3,380,872
特 別 会 計	141,848,154	139,309,612	138,558,369	751,244	12,733	738,510
計	341,986,766	321,835,984	316,744,741	5,091,244	971,862	4,119,382

令和5年度の一般会計及び特別会計の歳入決算額は321,835,984千円、歳出決算額は316,744,741千円で、形式収支額は5,091,244千円となっている。

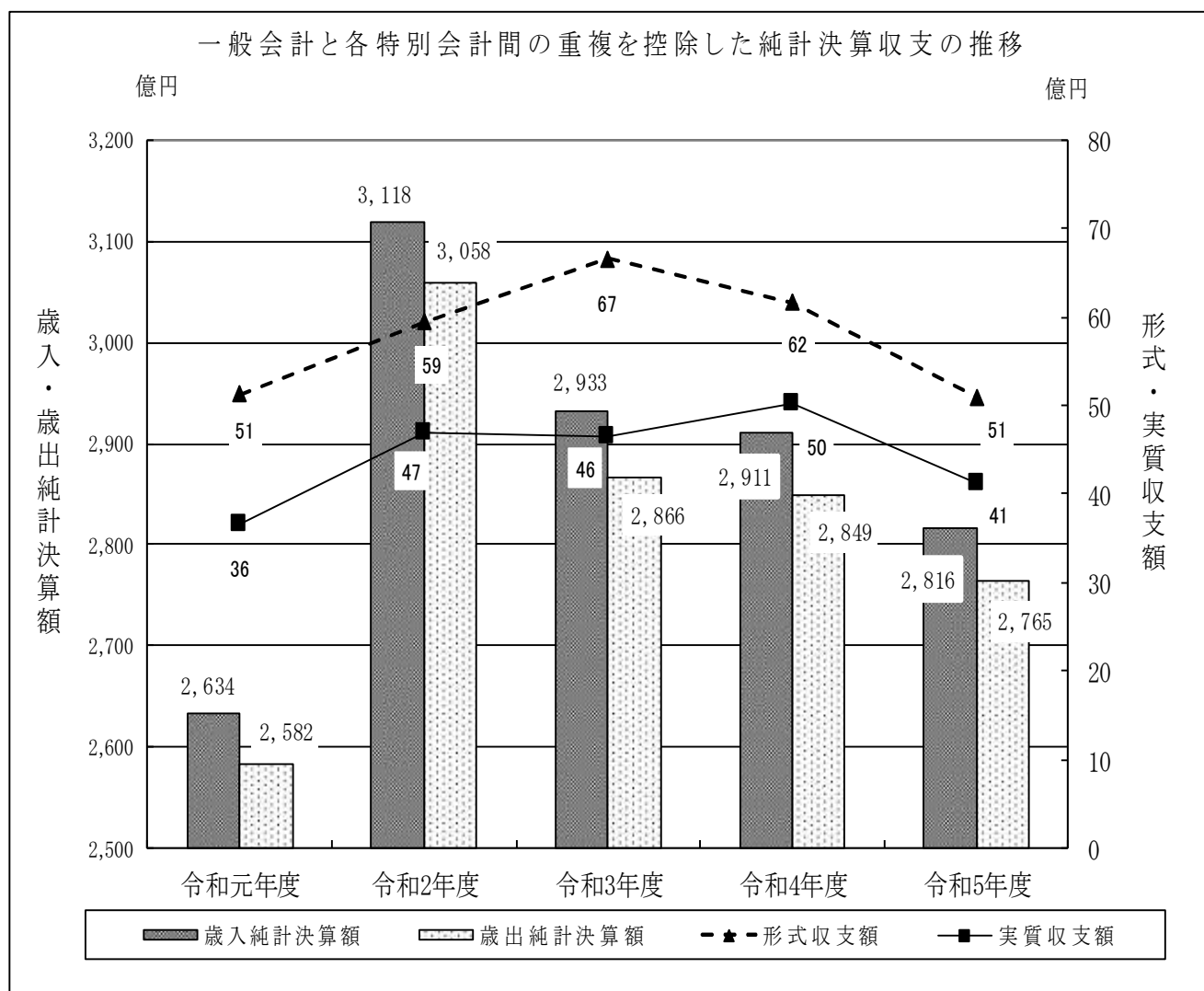
また、翌年度へ繰り越すべき財源971,862千円を差し引いた実質収支額は4,119,382千円であり、令和4年度(5,022,729千円)と比較すると903,347千円の減となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源971,862千円のうち、主なものは災害復旧費の農地農業用施設災害復旧事業費で224,409千円、農林水産業費の沿岸漁業振興対策事業費で75,456千円である。

一般会計と各特別会計間の繰入金と繰出金との重複額を控除した純計決算収支の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和5年度	281,570,906	276,479,662	5,091,244	971,862	4,119,382
令和4年度	291,077,792	284,918,052	6,159,740	1,137,011	5,022,729
令和3年度	293,269,409	286,617,471	6,651,938	2,010,355	4,641,583
令和2年度	311,785,679	305,844,427	5,941,253	1,258,518	4,682,735
令和元年度	263,367,956	258,238,166	5,129,791	1,481,932	3,647,859



普通会計の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支及びこの単年度収支から財政調整基金の積立金や繰上償還金等を加除した実質単年度収支の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位: 千円)

年 度	実 質 収 支	単 年 度 支	積 立 金	繰 上 償 還 金	積 立 金 取 崩 し 額	実 質 単 年 度 収 支
令 和 5 年 度	3,403,906	△ 134,448	1,800,690	0	1,000,000	666,242
令 和 4 年 度	3,538,354	105,475	500,534	12,549	0	618,558
令 和 3 年 度	3,432,879	827,706	1,000,941	0	0	1,828,647
令 和 2 年 度	2,605,173	△ 163,955	1,402,220	0	0	1,238,265
令 和 元 年 度	2,769,128	595,869	502,057	0	1,421,777	△ 323,851

(3) 財政状況

ア 普通会計の財政状況

令和5年度の普通会計における財政状況は、次表のとおりである。

なお、普通会計とは、地方財政統計上の会計区分であり、特別会計のうち公営事業会計に属さない会計（本市の場合は、公債管理、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、まちなか診療所事業、牛岳温泉健康センター事業、軌道整備事業及び賃貸住宅・店舗事業）と一般会計を合算し、そこから、これらの会計間の重複額を控除したものを一つの会計とみなしたものである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	増減額 A-B	増減比 (A-B)/B	令和4年度 中核市平均
基準財政収入額	67,630,252	65,583,049	2,047,203	3.1	50,928,645
基準財政需要額	83,846,611	81,611,857	2,234,754	2.7	65,365,455
財政力指数	0.80	0.81	△ 0.01	△1.2	0.78
経常一般財源 (a)	104,206,872	103,737,198	469,674	0.5	82,875,698
経常経費充当 一般財源	98,971,293	97,944,705	1,026,588	1.0	78,621,760
標準財政規模 (b)	104,845,737	103,405,647	1,440,090	1.4	82,428,907
経常一般 財源比率 (a/b)	99.4	100.3	△0.9	△0.9	100.5
経常収支比率	92.9	90.9	2.0	2.2	92.0
地方債現在高	225,171,827	235,383,562	△10,211,735	△4.3	136,362,533
実質公債費比率	8.8	8.0	0.8	10.0	5.2

(注) 中核市平均値は、これ以降記載されているものも含めて、「類似団体別市町村財政指数表」（総務省自治財政局財務調査課編）より引用した。

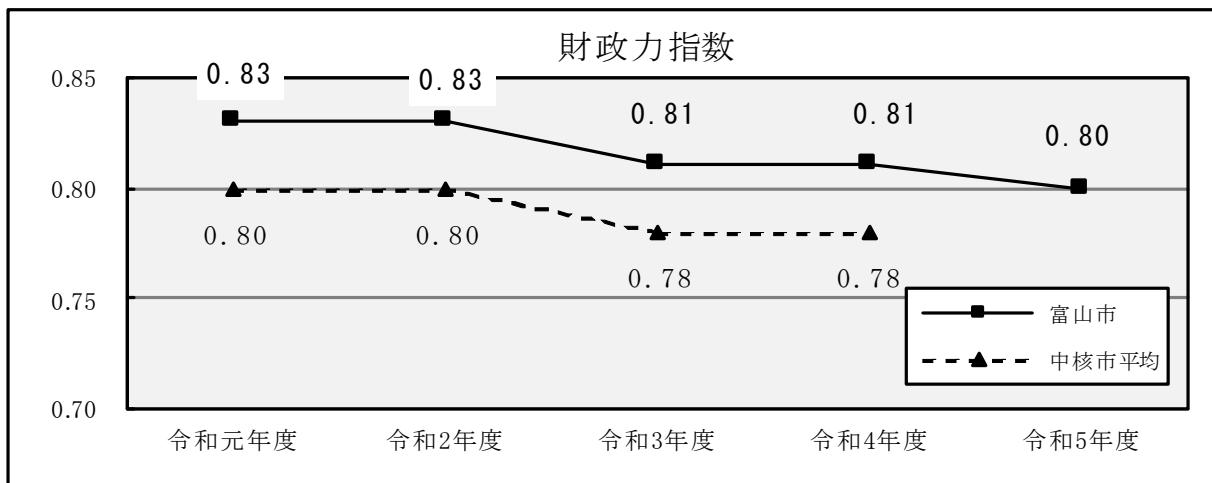
(ア) 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。

この指数が高いほど財政力が高いとされ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

令和 5 年度の財政力指数は 0.80 であり、令和 4 年度の 0.81 に比べ 0.01 ポイント低くなっている。

なお、令和 4 年度の中核市平均は、0.78 となっている。

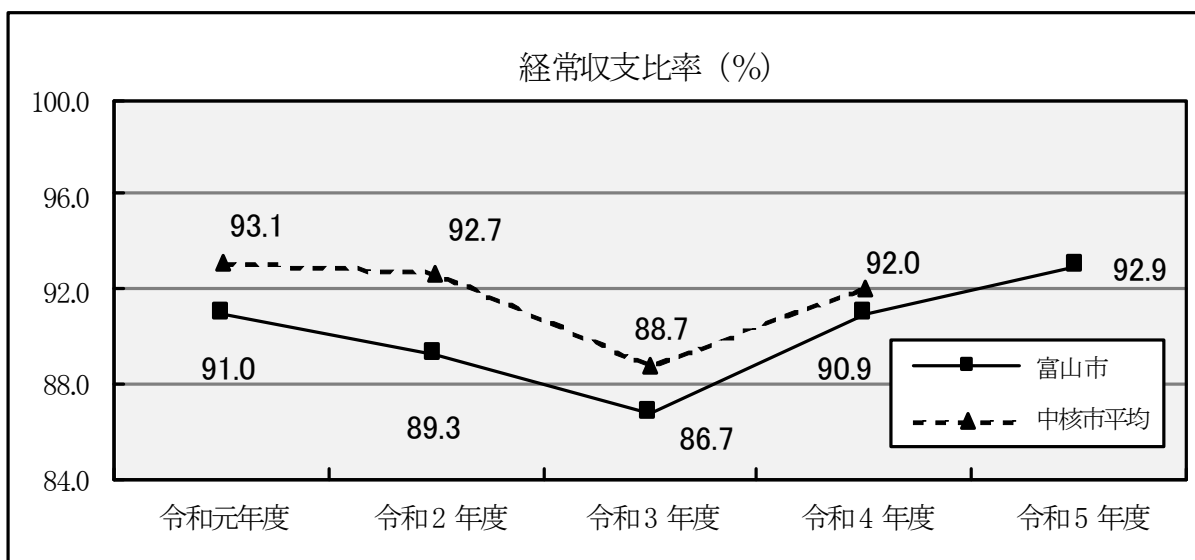


(イ) 経常収支比率

経常一般財源が、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）のように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを表す比率で、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。

令和5年度は92.9%であり、令和4年度の90.9%に比べ2.0ポイント高くなっている（臨時財政対策債等を一般財源等を含めない場合の比率は、95.0%である。）。

なお、令和4年度の中核市平均は、92.0%となっている。



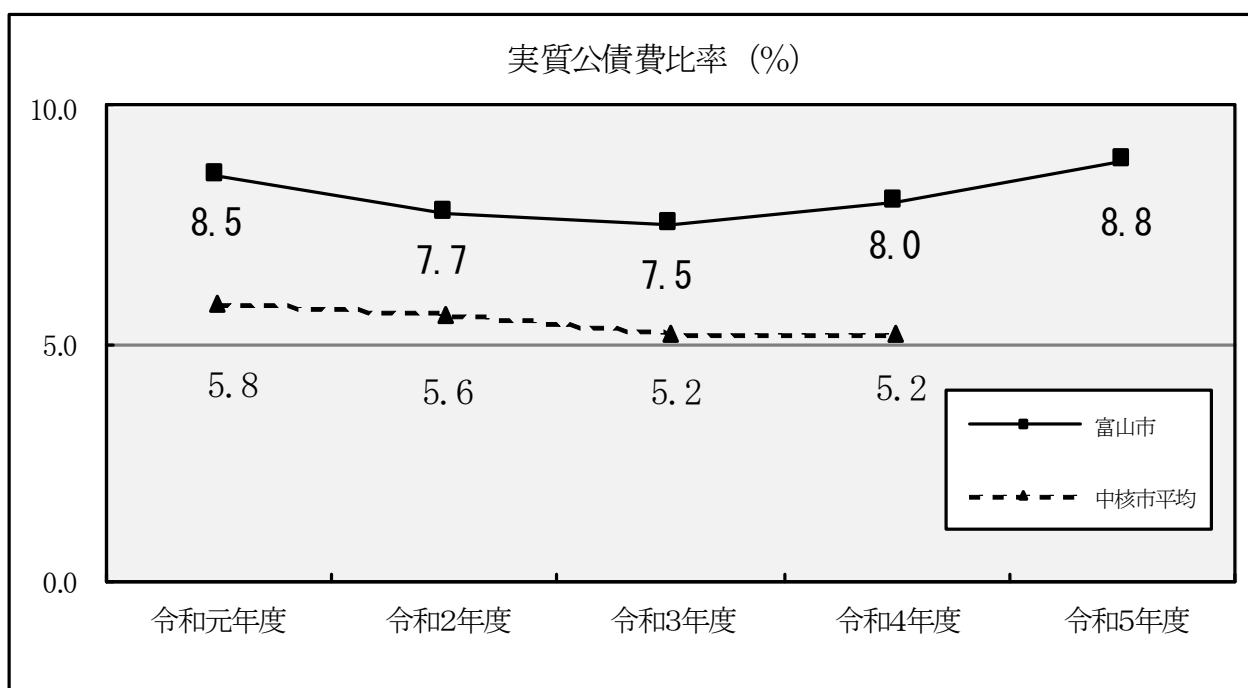
(ウ) 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）を、標準財政規模を基本とした額で除したものの過去3年間の平均値であり、公債費に係る財政負担の程度を表す比率である。

この比率が18%以上の団体は、起債に当たり許可が必要となり、25%以上の団体については、一定の地方債の発行が制限され、35%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まる。

令和5年度の実質公債費比率は8.8%であり、令和4年度の8.0%と比べ0.8ポイント高くなった。

なお、令和4年度の中核市平均は、5.2%となっている。



イ 市債現在高の状況

令和５年度末の市債現在高の状況は、次表のとおりである。

一般会計

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高 A	令和5年度増減高			令和5年度末 現 在 高 A+B-C
		起債額 B	償還額 C	増減額 B-C	
1 普通債	149,708,047	8,488,800	13,805,673	△ 5,316,873	144,391,174
土木債	58,692,149	4,395,800	6,437,584	△ 2,041,784	56,650,365
農林水産債	5,217,146	751,100	503,069	248,031	5,465,177
教育債	47,370,893	1,807,500	4,108,114	△ 2,300,614	45,070,279
公営住宅債	3,646,878	71,100	364,731	△ 293,631	3,353,247
消防債	4,744,129	434,100	637,045	△ 202,945	4,541,184
衛生債	5,022,183	186,400	289,879	△ 103,479	4,918,704
民生債	8,248,854	127,000	587,439	△ 460,439	7,788,415
その他	16,765,815	715,800	877,812	△ 162,012	16,603,803
2 災害復旧債	75,120	350,500	12,489	338,011	413,131
土木債	23,782	238,700	3,919	234,781	258,563
農林水産債	51,338	111,800	8,570	103,230	154,568
3 その他	85,361,960	2,305,524	7,485,337	△ 5,179,813	80,182,147
住民税等 減税補填債	459,307	0	176,128	△ 176,128	283,179
臨時財政対策債	78,980,988	2,305,524	6,597,143	△ 4,291,619	74,689,369
減収補填債	2,729,969	0	334,099	△ 334,099	2,395,870
退職手当債	3,191,696	0	377,967	△ 377,967	2,813,729
計	235,145,127	11,144,824	21,303,499	△ 10,158,675	224,986,452

特別会計

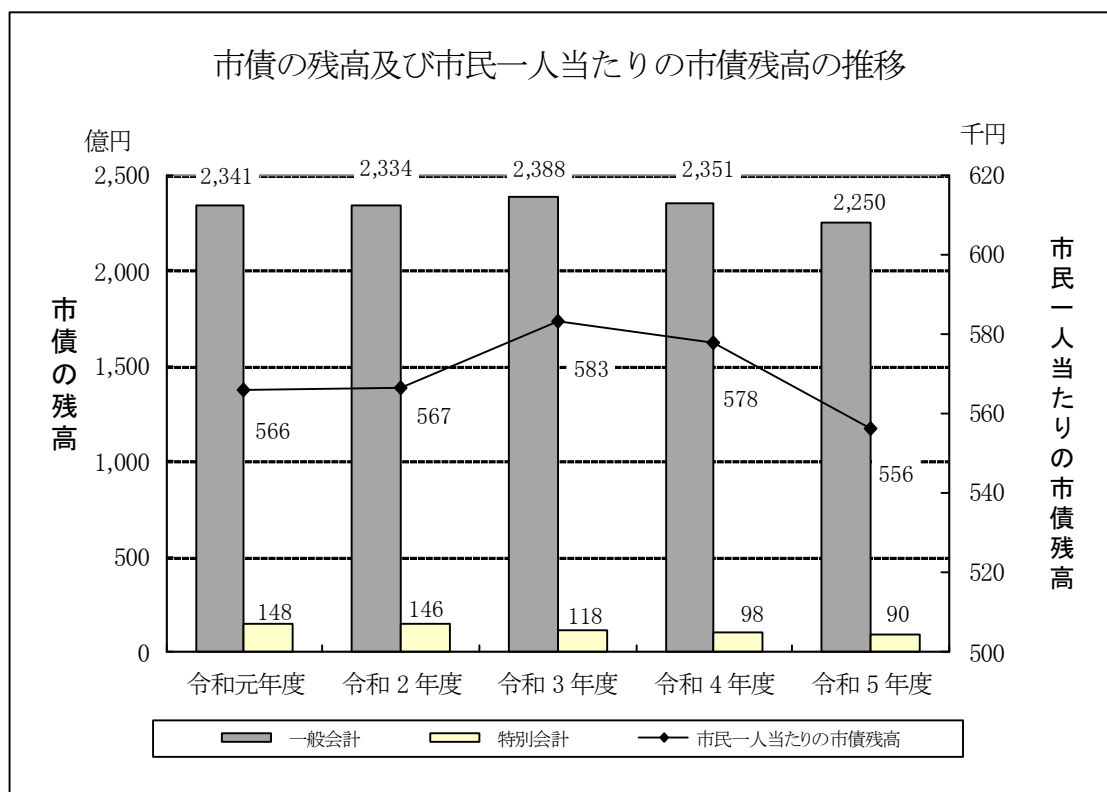
(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高 A	令和5年度増減高			令和5年度末 現在高 A+B-C
		起債額 B	償還額 C	増減額 B-C	
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業債	195,290	10,000	0	10,000	205,290
企業団地 造成事業債	3,225,045	0	90,684	△ 90,684	3,134,361
牛岳温泉スキー場 事業債	81,835	2,300	10,296	△ 7,996	73,839
農業集落 排水事業債	5,492,580	0	739,249	△ 739,249	4,753,331
中央卸売 市場事業債	12,042	0	6,450	△ 6,450	5,592
公設地方卸売 市場事業債	598,011	68,800	76,059	△ 7,259	590,752
賃貸住宅・ 店舗事業債	241,062	0	53,059	△ 53,059	188,003
計	9,845,865	81,100	975,797	△ 894,697	8,951,168

市債の令和5年度末現在高は、一般会計224,986,452千円(前年度比△10,158,675千円、4.3%減)、特別会計8,951,168千円(同比△894,697千円、9.1%減)、合わせて233,937,620千円(同比△11,053,372千円、4.5%減)となっている。

一般会計においては、普通債の現在高が144,391,174千円(同比△5,316,873千円、3.6%減)、臨時財政対策債の現在高は74,689,369千円(同比△4,291,619千円、5.4%減)となっている。

普通会計における市民一人当たりの市債残高は、556,158円(同比△21,411円、3.7%減)となっている。



(注) 市民一人当たりの市債残高 =
$$\frac{\text{市債未償還残高（普通会計）}}{\text{住民基本台帳人口（各年度末現在）}}$$

ウ 債務負担行為額の状況

債務負担行為額の状況は、次表のとおりである。

一般会計

(単位：千円)

区 分	限度額	支 出 額			令和6年度 以降 支出予定額	左の財源内訳	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		特定財源	一般財源
土地開発公社による公共用地等 先行取得事業費	7,600,000	1,167,756	309,729	38,682	4,033,695	不確定	不確定
指定管理者制度に伴うもの	19,513,067	4,060,100	4,175,841	4,280,673	10,076,984	1,742,560	8,334,424
P F Iに係るもの	43,700,013	9,499,122	7,667,330	1,349,987	19,465,554	7,148,109	12,317,445
福祉施設、土地改良事業などに係る 元利償還金への補助金など	4,842,420	356,979	333,326	302,282	1,979,837	325,524	1,654,313
物品等の契約に係るもの	16,355,408	1,391,998	1,767,728	1,397,011	10,676,329	2,708,112	7,968,217
ゼロ市、ゼロ国に伴う道路整備等に 係るもの	251,400	245,979	239,412	253,799	251,400	249,200	2,200
計	92,262,308	16,721,934	14,493,366	7,622,434	46,483,799	12,173,505	30,276,599

(注) 限度額は、令和6年度以降に支出予定のあるものに係るもの。

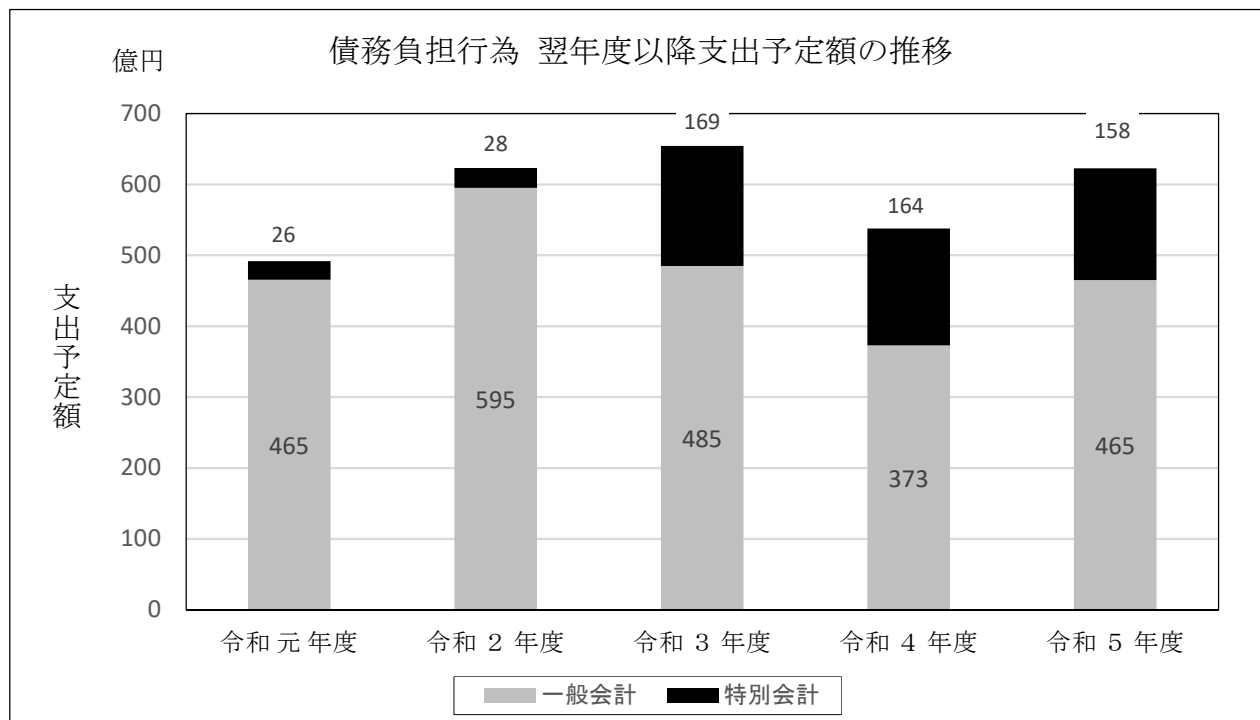
特別会計

(単位：千円)

区 分	限度額	支 出 額			令和6年度 以降 支出予定額	左の財源内訳	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		特定財源	一般財源
駐車場事業特別会計	531,022	107,939	107,939	107,939	268,014	268,014	0
牛岳温泉健康センター事業 特別会計	108,000	47,669	47,669	47,669	108,000	108,000	0
競輪事業特別会計	2,401,413	341,059	341,859	340,567	1,039,869	1,039,869	0
公設地方卸売市場事業特別会計	14,649,441	0	0	325,457	14,323,984	14,323,984	0
賃貸住宅・店舗事業特別会計	117,950	23,590	23,590	18,626	31,152	31,152	0
合 計	17,807,826	520,257	521,057	840,258	15,771,019	15,771,019	0

(注) 限度額は、令和6年度以降に支出予定のあるものに係るもの。

令和5年度の債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額（一般会計と特別会計の合計）は、62,254,818千円（前年度比8,504,566千円、15.8%増）となった。増となった主な理由は、PFIに係るものなどの増によるものである。



4 一般会計の状況

(1) 歳 入

歳入決算額の款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		収 入 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	構成比率	対予算	対調定		
1 市 税	76,471,537	79,235,053	(30,143) 76,731,629	42.0	100.3	96.8	109,379	2,424,189
2 地 方 譲 与 税	1,374,300	1,415,045	1,415,045	0.8	103.0	100.0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	28,000	24,420	24,420	0.0	87.2	100.0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	300,000	459,267	459,267	0.2	153.1	100.0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	302,000	501,411	501,411	0.3	166.0	100.0	0	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,248,000	1,218,816	1,218,816	0.7	97.7	100.0	0	0
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	10,822,000	11,077,597	11,077,597	6.1	102.4	100.0	0	0
8 ゴ ル フ 場 利 用 金 税 交 付 金	56,000	57,311	57,311	0.0	102.3	100.0	0	0
9 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	112,000	156,368	156,368	0.1	139.6	100.0	0	0
10 地 方 特 例 金 交 付 金	451,000	470,549	470,549	0.3	104.3	100.0	0	0
11 地 方 交 付 税	18,216,359	18,914,445	18,914,445	10.4	103.8	100.0	0	0
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	60,000	48,973	48,973	0.0	81.6	100.0	0	0
13 分 担 金 及 び 金 負 担	151,342	156,027	86,285	0.0	57.0	55.3	8,551	61,191
14 使 用 料 及 び 料 手 数	2,515,160	2,485,557	(3) 2,449,141	1.3	97.4	98.5	4,891	31,528
15 国 庫 支 出 金	40,660,946	39,392,851	32,151,186	17.6	79.1	81.6	0	7,241,665
16 県 支 出 金	14,533,772	13,935,953	12,534,379	6.9	86.2	89.9	0	1,401,575
17 財 産 収 入	473,670	480,114	479,968	0.3	101.3	100.0	146	0
18 寄 附 金	320,666	327,091	327,091	0.2	102.0	100.0	0	0
19 繰 入 金	5,418,245	4,312,745	4,312,745	2.4	79.6	100.0	0	0
20 諸 収 入	3,262,344	3,561,976	3,319,749	1.8	101.8	93.2	19,988	222,239
21 市 債	18,731,024	11,144,824	11,144,824	6.1	59.5	100.0	0	0
22 繰 越 金	4,630,247	4,630,247	4,630,247	2.5	100.0	100.0	0	0
23 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	0	14,925	14,925	0.0	-	100.0	0	0
合 計	200,138,613	194,021,566	(30,147) 182,526,372	100.0	91.2	94.1	142,955	11,382,386

(注) () は内数で、還付未済額を示す。

歳入決算額の収入率は、予算現額に対し 91.2%で、令和 4 年度 (94.9%) と比較すると 3.7 ポイント低くなっている。

また、調定額に対し 94.1%で、令和 4 年度 (97.0%) と比較すると 2.9 ポイント低くなっている。

不納欠損額は 142,955 千円で、令和 4 年度 (334,266 千円) と比較すると 191,311 千円の減となっている。

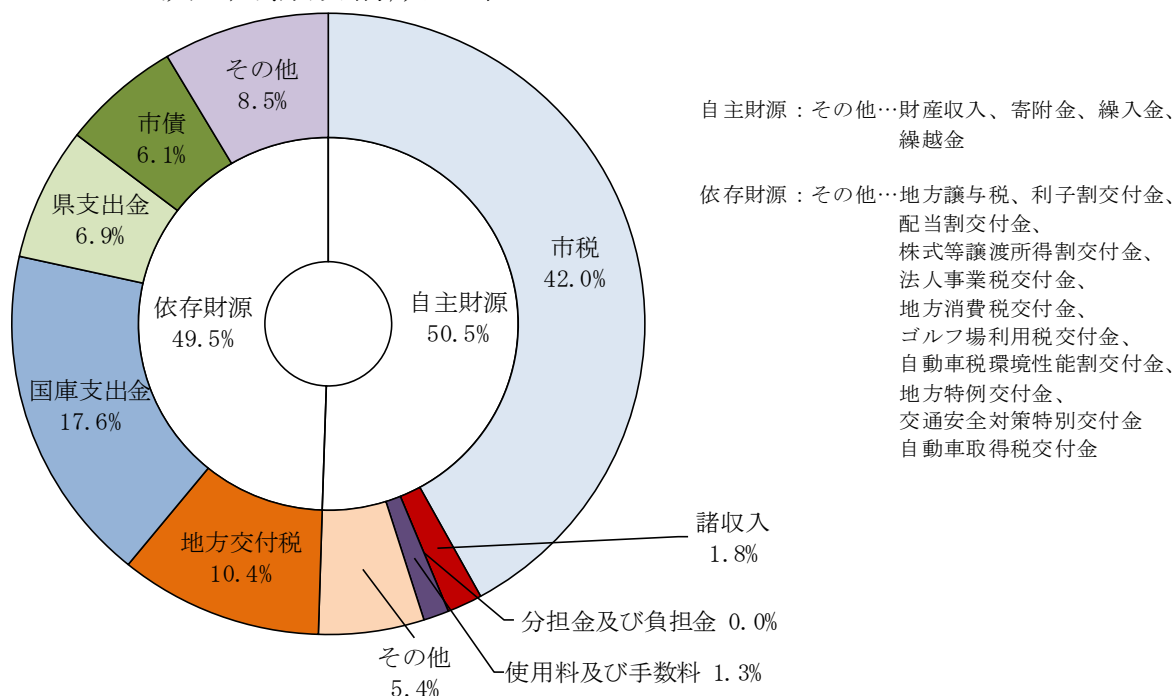
歳入決算額の款別状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

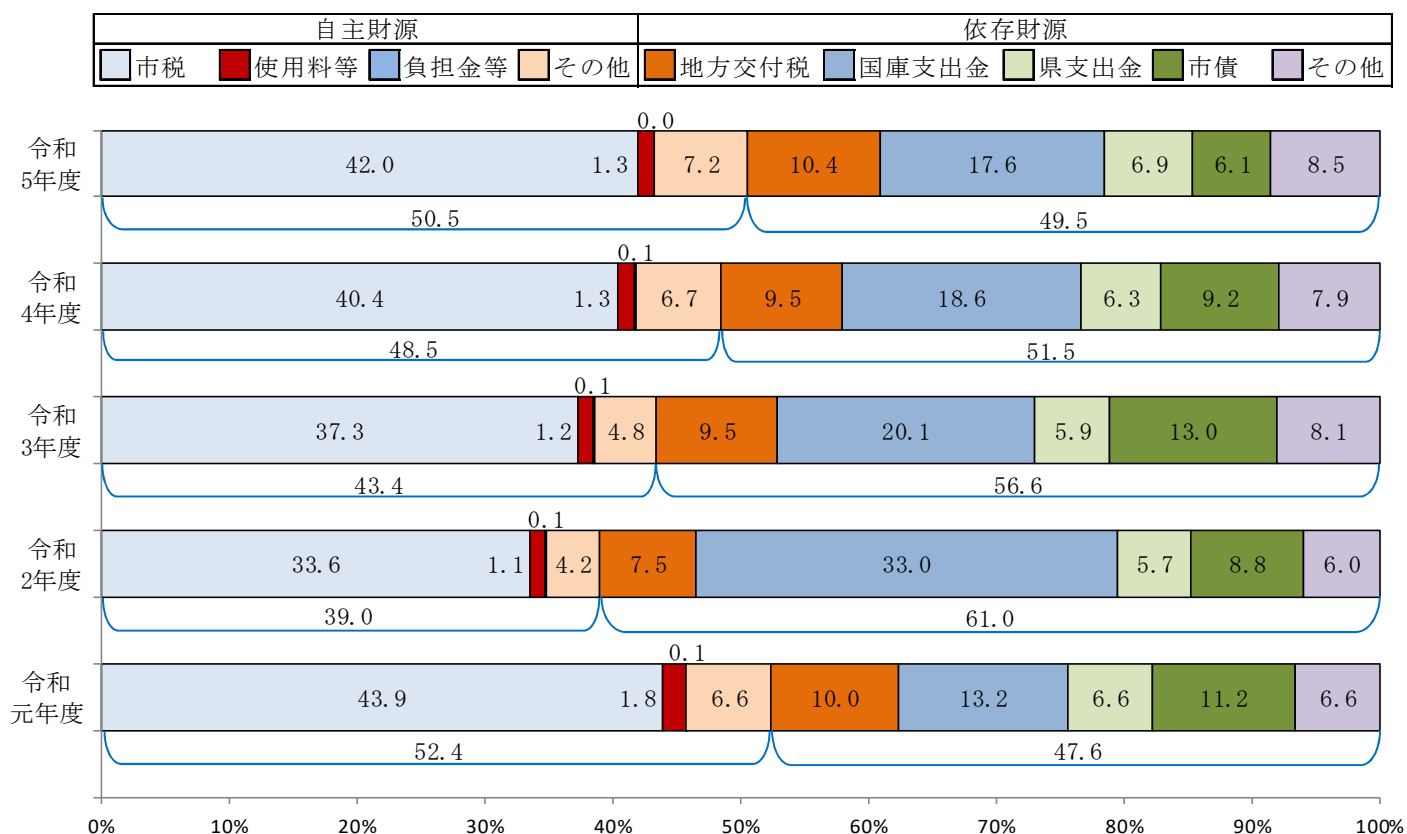
款	決算額		構成比率		対前年度 比 率 A／B	増減額 A－B
	令和5年度 A	令和4年度 B	令和5年度	令和4年度		
1 市 税	76,731,629	76,720,387	42.0	40.4	100.0	11,242
2 地 方 譲 与 税	1,415,045	1,405,878	0.8	0.7	100.7	9,167
3 利 子 割 交 付 金	24,420	31,215	0.0	0.0	78.2	△6,795
4 配 当 割 交 付 金	459,267	393,325	0.2	0.2	116.8	65,942
5 株式等譲渡所得割交付金	501,411	280,419	0.3	0.1	178.8	220,992
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,218,816	1,386,999	0.7	0.7	87.9	△168,183
7 地 方 消 費 税 交 付 金	11,077,597	11,155,219	6.1	5.9	99.3	△77,622
8 ゴルフ場利用税交付金	57,311	59,433	0.0	0.0	96.4	△2,122
9 自動車税環境性能割交付金	156,368	130,844	0.1	0.1	119.5	25,524
10 地 方 特 例 交 付 金	470,549	458,407	0.3	0.2	102.6	12,142
11 地 方 交 付 税	18,914,445	18,014,953	10.4	9.5	105.0	899,492
12 交通安全対策特別交付金	48,973	53,968	0.0	0.0	90.7	△4,995
13 分 担 金 及 び 負 担 金	86,285	85,525	0.0	0.1	100.9	760
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,449,141	2,499,178	1.3	1.3	98.0	△50,037
15 国 庫 支 出 金	32,151,186	35,330,861	17.6	18.6	91.0	△3,179,676
16 県 支 出 金	12,534,379	11,989,168	6.9	6.3	104.5	545,211
17 財 産 収 入	479,968	668,044	0.3	0.4	71.8	△188,077
18 寄 附 金	327,091	422,723	0.2	0.2	77.4	△95,632
19 繰 入 金	4,312,745	1,903,125	2.4	1.0	226.6	2,409,620
20 諸 収 入	3,319,749	4,094,536	1.8	2.2	81.1	△774,787
21 市 債	11,144,824	17,401,110	6.1	9.2	64.0	△6,256,286
22 繰 越 金	4,630,247	5,418,801	2.5	2.9	85.4	△788,553
23 自動車取得税交付金	14,925	2,771	0.0	0.0	538.7	12,155
合 計	182,526,372	189,906,891	100.0	100.0	96.1	△7,380,519

款別の構成比率をみると、市税が 42.0%（令和 4 年度 40.4%）を占めており、次いで国庫支出金 17.6%（令和 4 年度 18.6%）、地方交付税 10.4%（令和 4 年度 9.5%）となっている。

歳入財源別構成比率



自主財源・依存財源の構成比の推移は、次表のとおりである。



主な市債権の不納欠損額及び収入未済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款	不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度 比 率 A／B	増減額 A－B	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度 比 率 A／B	増減額 A－B
1 市税	109,379	306,252	35.7	△196,873	2,424,189	2,386,344	101.6	37,845
13 分担金及び負担金	8,551	1,562	547.6	6,989	61,191	25,293	241.9	35,898
14 使用料及び手数料	4,891	3,944	124.0	948	31,528	36,518	86.3	△4,990
20 諸収入 (貸付金)	0	4,189	0.0	△4,189	4,618	4,608	100.2	11
市税以外の債権 小計	13,442	9,694	138.7	3,748	97,337	66,418	146.6	30,919
合 計	122,821	315,946	38.9	△193,125	2,521,526	2,452,763	102.8	68,764

不納欠損額は、令和4年度と比較すると、193,125千円の減となっている。

減となった理由は、市税で196,873千円の減となったことなどによるものである。

収入未済額は、令和4年度と比較すると、68,764千円の増となっている。

増となった理由は、市税で37,845千円、分担金及び負担金で35,898千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

第 1 款 市

税

税 目 別 内 訳 表

(単位 : 千円 ・ %)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 市 民 税	32,278,537	33,426,725	(25,823) 32,500,675	48,023	903,850	100.7	97.2	(29,315) 33,257,113	(△3,492) △756,439
個 人	25,302,537	26,371,093	(16,080) 25,570,537	41,928	774,708	101.1	97.0	(15,338) 25,264,621	(742) 305,916
法 人	6,976,000	7,055,632	(9,743) 6,930,138	6,095	129,142	99.3	98.2	(13,977) 7,992,492	(△4,235) △1,062,354
2 固 定 資 産 税	31,952,000	33,293,965	(3,580) 32,016,888	51,035	1,229,621	100.2	96.2	(2,175) 31,419,468	(1,405) 597,420
固 定 資 産 税	31,752,000	33,093,650	(3,580) 31,816,573	51,035	1,229,621	100.2	96.1	(2,175) 31,218,040	(1,405) 598,533
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	200,000	200,315	200,315	0	0	100.2	100.0	201,428	△1,113
3 軽 自 動 車 税	1,344,000	1,386,646	(270) 1,340,248	3,617	43,051	99.7	96.7	(258) 1,305,796	(12) 34,452
環 境 性 能 割	79,000	79,697	79,697	0	0	100.9	100.0	82,658	△2,961
種 別 割	1,265,000	1,306,949	(270) 1,260,551	3,617	43,051	99.6	96.4	(258) 1,223,138	(12) 37,413
4 市 た ば こ 税	2,852,000	2,843,170	2,843,170	0	0	99.7	100.0	2,835,325	7,845
5 入 湯 税	39,000	41,241	40,887	104	250	104.8	99.1	65,642	△24,755
6 事 業 所 税	3,799,000	3,870,740	3,781,679	0	89,061	99.5	97.7	3,712,934	68,746
7 都 市 計 画 税	4,207,000	4,372,567	(471) 4,208,081	6,600	158,357	100.0	96.2	(288) 4,124,110	(183) 83,971
計	76,471,537	79,235,053	(30,143) 76,731,629	109,379	2,424,189	100.3	96.8	(32,036) 76,720,387	(△1,893) 11,242

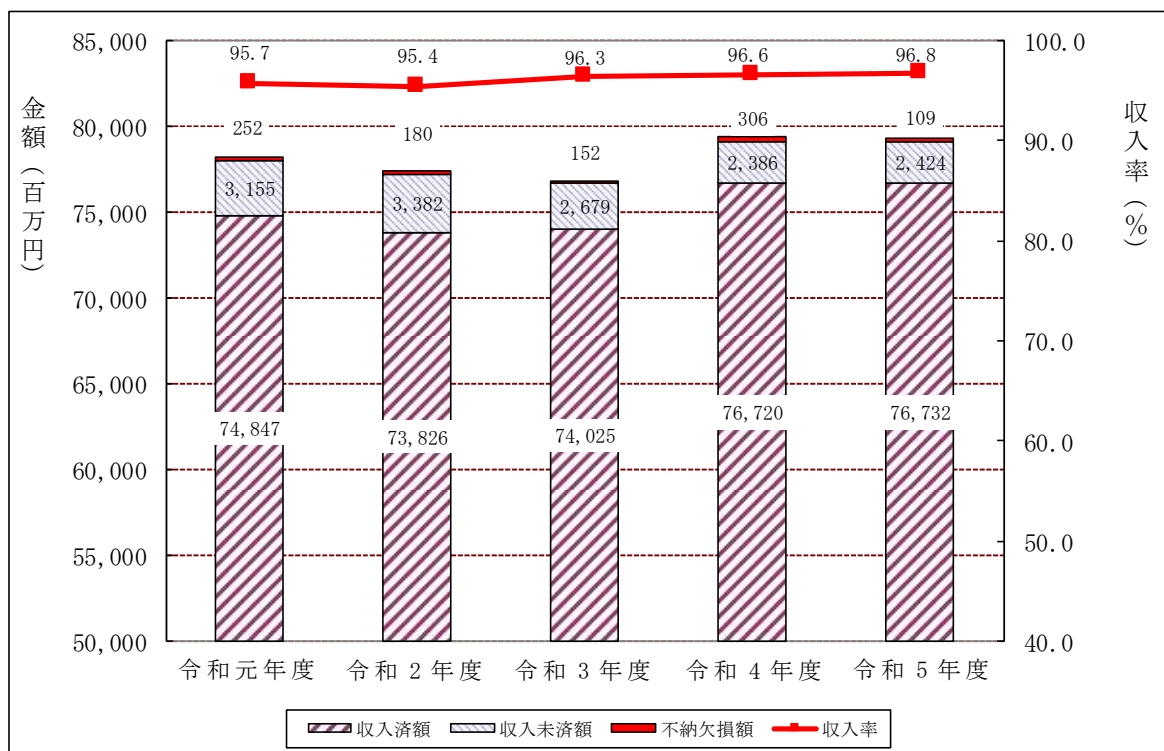
(注) () は内数で、還付未済額を示す。

市税収入状況年度比較表

(単位：千円・%)

年度	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
令和5年度	現年課税分	75,932,537	76,853,259	(29,993) 76,183,678	21,739	677,836	100.3	99.1
	滞納繰越分	539,000	2,381,794	(150) 547,952	87,640	1,746,353	101.7	23.0
	計	76,471,537	79,235,053	(30,143) 76,731,629	109,379	2,424,189	100.3	96.8
令和4年度	現年課税分	75,095,850	76,706,164	(31,866) 76,112,106	15,220	610,704	101.4	99.2
	滞納繰越分	581,000	2,674,784	(170) 608,282	291,032	1,775,640	104.7	22.7
	計	75,676,850	79,380,947	(32,036) 76,720,387	306,252	2,386,344	101.4	96.6
令和3年度	現年課税分	72,355,937	73,468,610	(16,697) 72,901,471	15,631	568,206	100.8	99.2
	滞納繰越分	1,134,000	3,370,685	(313) 1,123,503	136,345	2,111,149	99.1	33.3
	計	73,489,937	76,839,295	(17,010) 74,024,974	151,976	2,679,355	100.7	96.3
令和2年度	現年課税分	72,825,974	74,289,601	(16,889) 73,175,202	15,033	1,116,255	100.5	98.5
	滞納繰越分	690,000	3,080,353	(989) 651,287	164,505	2,265,549	94.4	21.1
	計	73,515,974	77,369,953	(17,877) 73,826,489	179,538	3,381,803	100.4	95.4
令和元年度	現年課税分	73,298,595	74,723,166	(37,655) 74,085,019	9,833	665,969	101.1	99.1
	滞納繰越分	712,000	3,491,740	(911) 761,611	242,010	2,489,030	107.0	21.8
	計	74,010,595	78,214,906	(38,566) 74,846,630	251,843	3,154,999	101.1	95.7

注 () 内は、還付未済額を示す。



収入済額は、令和４年度と比較すると 11,242 千円の増となっている。

市民税については、個人市民税では、給与所得、営業所得の増などにより、対前年度比で 305,916 千円の増となった。法人市民税では、保険業などの業績の低下により、対前年度比で 1,062,354 千円の減となった。

固定資産税については、家屋では、新增築による増額分が既存家屋の滅失による減額分を上回ったことなどにより、対前年度比で 597,420 千円の増となった。国有資産等所在市町村交付金については、対象となる土地、家屋の減少及び償却資産の減価償却により、対前年度比で 1,113 千円の減となった。

軽自動車税種別割については、四輪乗用（自家用）の登録台数が年々増加している中、買い替えなどにより現行税率の対象となる車両が増加したことや、重課税率対象車両（新車から 13 年経過した車両）の累積増などにより、対前年度比で 37,413 千円の増となった。軽自動車税環境性能割については、対前年度比で 2,961 千円の減となった。

市たばこ税については、対前年度比で 7,845 千円の増となった。

入湯税については、令和３年度以降は入湯客数が回復傾向にあったものの、娯楽の多様化や温泉を利用しないスーパー銭湯などへの利用分散化により入湯客数が全体的に減少傾向であることに加え、令和４年度中に廃止となった施設があり、入湯客数が大幅に減となったことなどにより、対前年度比で 24,755 千円の減となった。

事業所税については、事業所床面積増や新規事業所の開設などによる増が事業所床面積減や事業所廃止などによる減を上回ったこと、また、過年度の修正申告があったことにより、対前年度比で 68,746 千円の増となった。

都市計画税については、家屋では固定資産税と同様の理由により対前年度比で 66,484 千円の増となったことなどにより、対前年度比で 83,971 千円の増となった。

収入状況については、収入未済額は 2,424,189 千円（現年課税分 677,836 千円、滞納繰越分 1,746,353 千円）である。

収入率については、現年課税分で 99.1%、滞納繰越分で 23.0%、全体では 96.8%である。

不納欠損額は 109,379 千円（現年課税分 21,739 千円、滞納繰越分 87,640 千円）である。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 地方揮発油 譲与税	330,000	325,797	325,797	0	0	98.7	100.0	325,749	48
2 自動車重量 譲与税	940,000	982,358	982,358	0	0	104.5	100.0	975,013	7,345
3 森林環境 譲与税	87,800	87,034	87,034	0	0	99.1	100.0	87,034	0
4 特別とん 譲与税	2,500	3,008	3,008	0	0	120.3	100.0	2,540	468
5 航空機燃料 譲与税	14,000	16,848	16,848	0	0	120.3	100.0	15,542	1,306
6 地方道路 譲与税	0	0	0	0	0	－	－	0	0
計	1,374,300	1,415,045	1,415,045	0	0	103.0	100.0	1,405,878	9,167

収入済額は、令和4年度と比較すると9,167千円の増となっている。

増となった理由は、自動車重量譲与税で自動車販売台数の増により7,345千円、航空機燃料譲与税で航空機への積み込み航空機燃料の増により1,306千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 利子割 交付金	28,000	24,420	24,420	0	0	87.2	100.0	31,215	△6,795

収入済額は、令和4年度と比較すると6,795千円の減となっている。

減となった理由は、近年の低金利により預貯金利子が減少し、利子割配当に伴う交付基準額が減少したことによるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 配当割 交付金	300,000	459,267	459,267	0	0	153.1	100.0	393,325	65,942

収入済額は、令和4年度と比較すると65,942千円の増となっている。

増となった理由は、企業収益の増加により、上場株式等の配当等に伴う交付基準額が増加したことによるものである。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 株式等譲渡 所得割交付金	302,000	501,411	501,411	0	0	166.0	100.0	280,419	220,992

収入済額は、令和 4 年度と比較すると 220,992 千円の増となっている。

増となった理由は、株価の上昇による株式譲渡所得の増加に伴い、交付基準額が増加したことによるものである。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 法 人 事 業 税 交 付 金	1,248,000	1,218,816	1,218,816	0	0	97.7	100.0	1,386,999	△168,183

収入済額は、令和 4 年度と比較すると 168,183 千円の減となっている。

減となった理由は、法人の所得の減少に伴い交付基準額が減少したことによるものである。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 地方消費税 交 付 金	10,822,000	11,077,597	11,077,597	0	0	102.4	100.0	11,155,219	△77,622

収入済額は、令和 4 年度と比較すると 77,622 千円の減となっている。

減となった理由は、地方消費税収入が減少したことにより、富山県への配分額が減少したことによるものである。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 ゴルフ場利 用税交付金	56,000	57,311	57,311	0	0	102.3	100.0	59,433	△2,122

収入済額は、令和 4 年度と比較すると 2,122 千円の減となっている。

第 9 款 自動車税環境性能割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 自動車税環境性能割交付金	112,000	156,368	156,368	0	0	139.6	100.0	130,844	25,524

収入済額は、令和 4 年度と比較すると 25,524 千円の増となっている。

増となった理由は、半導体不足の解消などにより、四輪乗用（自家用）の登録台数が増加したことに伴い、交付金算定基礎額が増加したことによるものである。

第 10 款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 地方特例交付金	430,000	406,604	406,604	0	0	94.6	100.0	436,554	△29,950
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	21,000	63,945	63,945	0	0	304.5	100.0	21,853	42,092
計	451,000	470,549	470,549	0	0	104.3	100.0	458,407	12,142

収入済額は、令和 4 年度と比較すると 12,142 千円の増となっている。

増となった理由は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金について、新規に設備投資を行う中小企業者等を支援する特例措置による固定資産税の減収額が増となったことによるものである。

第 11 款 地方交付税

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 地方交付税	18,216,359	18,914,445	18,914,445	0	0	103.8	100.0	18,014,953	899,492

収入済額は、令和 4 年度と比較すると 899,492 千円の増となっている。

増となった理由は、普通交付税で、基準財政収入額が増となったものの、臨時財政対策債が減となったことや、臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費の創設などにより基準財政需要額が増となったことから 445,656 千円の増となり、また、特別交付税で、令和 5 年度に発生した豪雨や能登半島地震等に係る災害関係経費の増などにより 453,836 千円の増となったことによるものである。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 交通安全対策 特別交付金	60,000	48,973	48,973	0	0	81.6	100.0	53,968	△4,995

収入済額は、令和 4 年度と比較すると 4,995 千円の減となっている。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 負 担 金	96,406	99,596	76,950	8,551	14,095	79.8	77.3	83,846	△6,896
2 分 担 金	54,936	56,431	9,335	0	47,096	17.0	16.5	1,679	7,656
計	151,342	156,027	86,285	8,551	61,191	57.0	55.3	85,525	760

収入済額は、令和 4 年度と比較すると 760 千円の増となっている。

増となった理由は、負担金の保育所運営費負担金（現年度分）で私立保育所の認定こども園への移行により 5,115 千円、老人保護措置費負担金で延べ措置者数が減少したことにより 2,768 千円、それぞれ減となったものの、分担金の農地農業用施設災害復旧事業費分担金で農地農業用施設災害復旧に係る分担金件数が大幅に増加したことにより 9,021 千円の増となったことなどによるものである。

なお、収入未済額は 61,191 千円で、主なものは農地農業用施設災害復旧事業費分担金 47,096 千円である。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 使 用 料	2,197,390	2,177,388	(3) 2,142,864	4,842	29,686	97.5	98.4	(0) 2,170,322	(3) △27,459
2 手 数 料	317,770	308,169	306,277	50	1,842	96.4	99.4	328,856	△22,579
計	2,515,160	2,485,557	(3) 2,449,141	4,891	31,528	97.4	98.5	(0) 2,499,178	(3) △50,037

注 () 内は、還付未済額を示す。

収入済額は、令和 4 年度と比較すると 50,037 千円の減となっている。

減となった理由は、使用料の保育所使用料（現年度分）で保育所の民営化などにより 43,477 千円、市営住宅使用料（現年度分）で入居戸数が減少したことにより 28,194 千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

なお、収入未済額は 31,528 千円で、主なものは市営住宅使用料 23,855 千円である。

第 15 款 国 庫 支 出 金

(単位：千円・％)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 国 庫 負 担 金	20,554,275	19,884,159	19,408,861	0	475,298	94.4	97.6	20,182,629	△773,768
2 国 庫 補 助 金	20,022,311	19,436,467	12,670,100	0	6,766,367	63.3	65.2	15,071,838	△2,401,738
3 委 託 金	84,360	72,225	72,225	0	0	85.6	100.0	76,394	△4,170
計	40,660,946	39,392,851	32,151,186	0	7,241,665	79.1	81.6	35,330,861	△3,179,676

収入済額は、令和 4 年度と比較すると 3,179,676 千円の減となっている。

減となった理由は、国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で 3,383,192 千円（皆増）の増となったものの、国庫負担金の保健事業費負担金で 1,346,490 千円、国庫補助金の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業費補助金で 1,943,192 千円（皆減）、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費補助金で 1,834,512 千円（皆減）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で 1,286,063 千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

なお、収入未済額 7,241,665 千円は、継続費通次繰越（3 件）、繰越明許費（80 件）に係る未収入特定財源である。

第 16 款 県 支 出 金

(単位：千円・％)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 県 負 担 金	8,170,652	8,031,030	8,015,805	0	15,225	98.1	99.8	7,759,396	256,409
2 県 補 助 金	5,531,417	5,060,500	3,674,150	0	1,386,350	66.4	72.6	3,339,895	334,255
3 委 託 金	831,703	844,424	844,424	0	0	101.5	100.0	889,877	△45,453
計	14,533,772	13,935,953	12,534,379	0	1,401,575	86.2	89.9	11,989,168	545,211

収入済額は、令和 4 年度と比較すると 545,211 千円の増となっている。

増となった理由は、委託金の参議院議員選挙費委託金で 114,030 千円（皆減）の減となったものの、県負担金の自立支援給付費負担金で 104,147 千円、保育所運営費負担金で 137,103 千円、障害児通所給付事業費負担金で 74,952 千円、県補助金の地域医療介護総合確保対策事業費補助金で 231,422 千円、農地農業用施設災害復旧事業費補助金で 88,711 千円（皆増）、それぞれ増となったことなどによるものである。

なお、収入未済額 1,401,575 千円は、繰越明許費（29 件）に係る未収入特定財源である。

第 17 款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 財 産 運 用 収 入	272,842	270,256	270,110	146	0	99.0	99.9	268,965	1,145
2 財 産 売 払 収 入	200,828	209,858	209,858	0	0	104.5	100.0	399,079	△189,221
計	473,670	480,114	479,968	146	0	101.3	100.0	668,044	△188,077

収入済額は、令和 4 年度と比較すると 188,077 千円の減となっている。

減となった理由は、財産売払収入の富山ウエスト開発株式会社出資金償還金で 122,350 千円（皆増）の増となったものの、土地売払収入で 301,536 千円の減となったことなどによるものである。

第 18 款 寄 附 金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 寄 附 金	320,666	327,091	327,091	0	0	102.0	100.0	422,723	△95,632

収入済額は、令和 4 年度と比較すると 95,632 千円の減となっている。

減となった理由は、企業版ふるさと納税寄附金で 70,000 千円、新型コロナウイルス感染症対策基金費寄附金で 35,848 千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

第 19 款 繰 入 金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 特 別 会 計 繰 入 金	694,682	660,330	660,330	0	0	95.1	100.0	1,101,056	△440,726
2 基 礎 入 金 繰 入 金	4,723,563	3,652,415	3,652,415	0	0	77.3	100.0	802,069	2,850,346
計	5,418,245	4,312,745	4,312,745	0	0	79.6	100.0	1,903,125	2,409,620

収入済額は、令和 4 年度と比較すると 2,409,620 千円の増となっている。

増となった理由は、特別会計繰入金の企業団地造成事業特別会計繰入金で 424,161 千円の減となったものの、基金繰入金の減債基金繰入金で 1,500,000 千円（皆増）、財政調整基金繰入金で 1,000,000 千円（皆増）、それぞれ増となったことなどによるものである。

第 2 0 款 諸 収 入

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 延滞金、加算金及び過料	100,001	122,220	122,220	0	0	122.2	100.0	137,712	△15,492
2 市 預 金 利 子	75	19	19	0	0	26.0	100.0	62	△42
3 貸 付 金 元 利 収 入	1,261,685	1,219,497	1,214,879	0	4,618	96.3	99.6	1,936,611	△721,732
4 受 託 事 業 収 入	63,543	69,858	69,858	0	0	109.9	100.0	26,926	42,932
5 収 益 事 業 収 入	200,000	200,000	200,000	0	0	100.0	100.0	200,000	0
6 雑 入	1,637,040	1,950,381	1,712,773	19,988	217,620	104.6	87.8	1,793,226	△80,453
計	3,262,344	3,561,976	3,319,749	19,988	222,239	101.8	93.2	4,094,536	△774,787

収入済額は、令和4年度と比較すると774,787千円の減となっている。

減となった理由は、貸付金元利収入の富山ウエスト開発（株）貸付金元利収入の元金で721,731千円（皆減）、雑入のその他の雑入の消防総合情報管理システム改修業務委託費で204,930千円（皆減）、それぞれ減となったことなどによるものである。

なお、収入未済額は222,239千円で、主なものは雑入のその他の雑入の生活保護費の返還金、徴収金及び生活保護費戻入金198,597千円である。

第 2 1 款 市 債

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 市 債	18,731,024	11,144,824	11,144,824	0	0	59.5	100.0	17,401,110	△6,256,286

収入済額は、令和4年度と比較すると6,256,286千円の減となっている。

減となった理由は、まちなか再生推進事業債で634,400千円（皆増）、公共交通活性化推進事業債で512,600千円、それぞれ増となったものの、文化施設整備事業債で3,729,900千円、臨時財政対策債で1,666,286千円、官民連携推進事業債で1,338,300千円、保育所建設事業債で718,500千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

第 2 2 款 繰 越 金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 繰 越 金	4,630,247	4,630,247	4,630,247	0	0	100.0	100.0	5,418,801	△788,553

収入済額は、令和 4 年度と比較すると 788,553 千円の減となっている。

収入済額の内訳は、前年度繰越金で 3,514,643 千円、継続費通次繰越で 48,620 千円、繰越明許費で 1,052,247 千円、事故繰越しで 14,737 千円である。

第 2 3 款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 自動車取得税 交 付 金	0	14,925	14,925	0	0	-	100.0	2,771	12,155

収入済額は、令和 4 年度と比較すると 12,155 千円の増となっている。

増となった理由は、自動車メーカーによる排出ガス・燃費性能試験における不正行為により、令和元年 10 月に廃止された自動車取得税の追徴が発生したことによるものである。

(2) 歳 出

歳出決算額の款別の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不用額
		金 額	構成 比率	予算現額 に対する 執行率	継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事故 繰越し	計	
1 議会費	733,191	718,324	0.4	98.0	0	0	0	0	14,867
2 総務費	22,280,013	21,007,368	11.8	94.3	0	326,202	0	326,202	946,443
3 民生費	78,224,898	70,962,507	39.8	90.7	0	5,024,158	0	5,024,158	2,238,233
4 衛生費	12,593,724	11,156,086	6.3	88.6	0	258,033	0	258,033	1,179,605
5 労働費	855,275	630,196	0.4	73.7	0	206,029	0	206,029	19,050
6 農林水 産業費	7,278,458	5,909,587	3.3	81.2	0	995,801	0	995,801	373,070
7 商工費	4,699,443	4,162,103	2.3	88.6	0	126,447	0	126,447	410,894
8 土木費	26,714,690	22,253,947	12.5	83.3	350,000	3,242,693	0	3,592,693	868,050
9 消防費	4,965,952	4,827,455	2.7	97.2	24,165	0	0	24,165	114,332
10 教育費	14,581,519	13,533,876	7.6	92.8	96,721	327,918	0	424,639	623,004
11 災 害 復旧費	4,878,340	788,870	0.4	16.2	0	3,923,697	0	3,923,697	165,773
12 公債費	22,246,221	22,236,052	12.5	100.0	0	0	0	0	10,169
13 予備費	86,889	0	0.0	0.0	0	0	0	0	86,889
合 計	200,138,613	178,186,372	100.0	89.0	470,886	14,430,978	0	14,901,863	7,050,378

歳出決算額の執行率は、予算現額に対し 89.0%で、令和 4 年度 (92.6%) と比較すると 3.6 ポイントの減となっている。

不用額は 7,050,378 千円で、令和 4 年度 (8,022,503 千円) と比較すると 972,125 千円の減となっている。

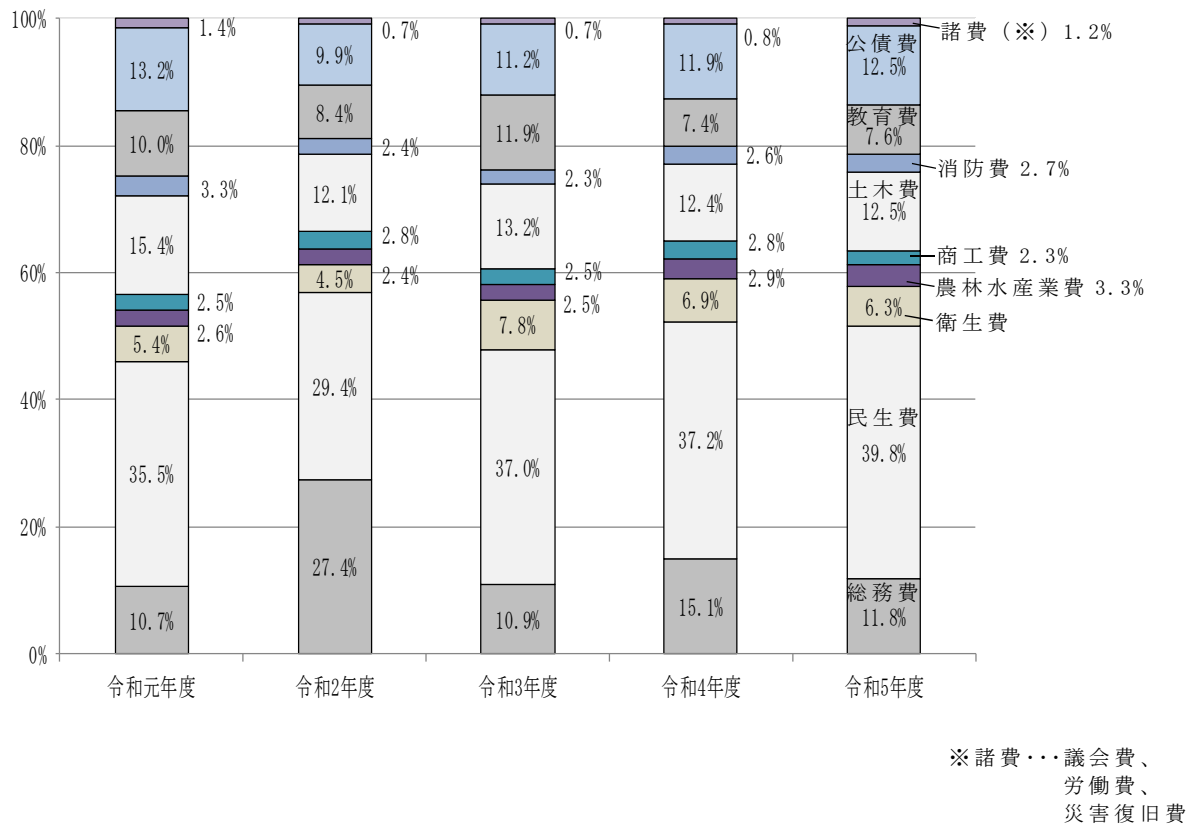
歳出決算額の款別状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款	決算額		構成比率		対前年度 比率 A/B	増減額 A－B
	令和5年度 A	令和4年度 B	令和5年度	令和4年度		
1 議 会 費	718,324	721,088	0.4	0.4	99.6	△2,764
2 総 務 費	21,007,368	27,941,540	11.8	15.1	75.2	△6,934,172
3 民 生 費	70,962,507	68,952,934	39.8	37.2	102.9	2,009,573
4 衛 生 費	11,156,086	12,766,085	6.3	6.9	87.4	△1,609,999
5 労 働 費	630,196	622,554	0.4	0.3	101.2	7,642
6 農林水産業費	5,909,587	5,356,821	3.3	2.9	110.3	552,766
7 商 工 費	4,162,103	5,217,278	2.3	2.8	79.8	△1,055,175
8 土 木 費	22,253,947	22,946,933	12.5	12.4	97.0	△692,986
9 消 防 費	4,827,455	4,846,517	2.7	2.6	99.6	△19,062
10 教 育 費	13,533,876	13,757,073	7.6	7.4	98.4	△223,197
11 災 害 復 旧 費	788,870	133,279	0.4	0.1	591.9	655,591
12 公 債 費	22,236,052	22,014,541	12.5	11.9	101.0	221,511
合 計	178,186,372	185,276,644	100.0	100.0	96.2	△7,090,272

款別の構成比率をみると、民生費が 39.8%（令和 4 年度 37.2%）を占めており、次いで土木費 12.5%（令和 4 年度 12.4%）、公債費 12.5%（令和 4 年度 11.9%）、総務費 11.8%（令和 4 年度 15.1%）となっている。

歳出決算額の構成比の推移

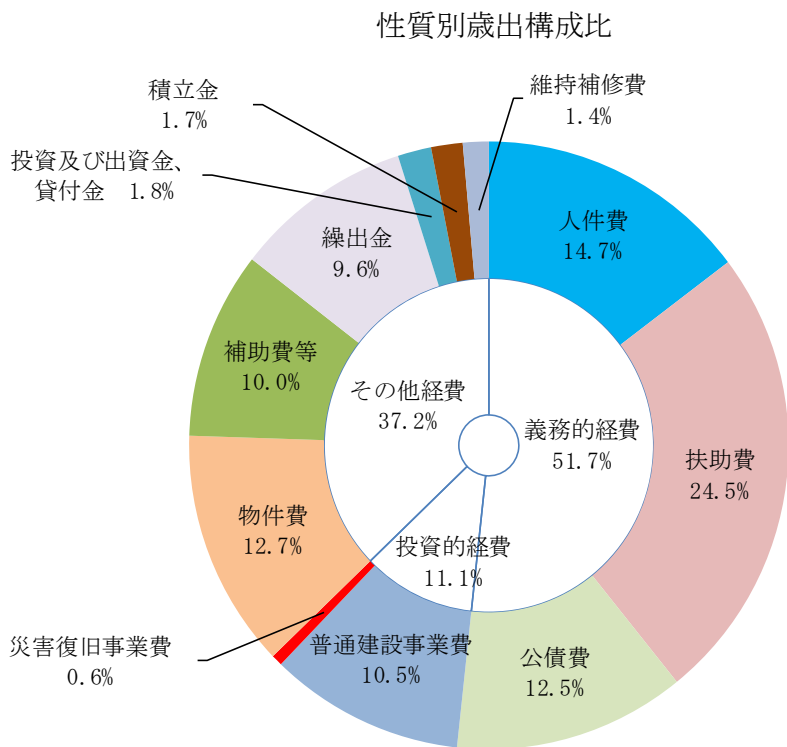


歳出決算額の性質別の前年度との比較は、次表のとおりである。

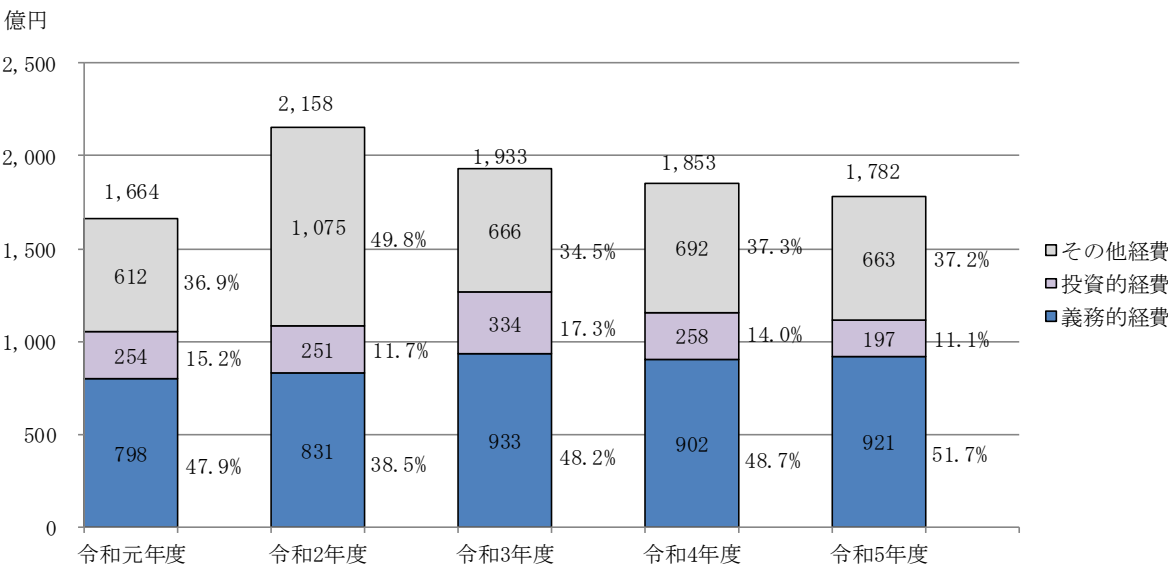
(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度対比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
1 人 件 費	26,116,892	14.7	25,984,065	14.0	132,827	0.5
2 扶 助 費	43,756,589	24.5	42,210,132	22.8	1,546,457	3.7
3 公 債 費	22,236,053	12.5	22,014,541	11.9	221,512	1.0
義 務 的 経 費 (1 ～ 3)	92,109,534	51.7	90,208,738	48.7	1,900,796	2.1
4 物 件 費	22,572,951	12.7	24,051,411	13.0	△ 1,478,460	△ 6.2
5 維 持 補 修 費	2,561,422	1.4	2,541,881	1.4	19,541	0.8
6 補 助 費 等	17,825,977	10.0	17,719,199	9.6	106,778	0.6
7 普 通 建 設 事 業 費	18,699,400	10.5	25,694,080	13.9	△ 6,994,680	△ 27.2
8 災 害 復 旧 事 業 費	1,034,465	0.6	133,278	0.1	901,187	676.2
投 資 的 経 費 (7 ～ 8)	19,733,865	11.1	25,827,358	14.0	△ 6,093,493	△ 23.6
9 積 立 金	3,111,436	1.7	4,621,161	2.5	△ 1,509,725	△ 32.7
10 投 資 及 び 出 資 金	2,060,964	1.2	2,117,249	1.1	△ 56,285	△ 2.7
11 貸 付 金	1,047,393	0.6	1,024,948	0.5	22,445	2.2
12 繰 出 金	17,162,830	9.6	17,164,699	9.2	△ 1,869	△ 0.0
合 計	178,186,372	100.0	185,276,644	100.0	△ 7,090,272	△ 3.8

性質別の構成比率をみると、義務的経費が 51.7%（令和 4 年度 48.7%）を占めており、投資的経費が 11.1%（令和 4 年度 14.0%）となっている。



性質別経費の推移は、次表のとおりである。



翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		増減額 A－B	対前年度 比率 A／B
	令和5年度 A	令和4年度 B		
継続費通次繰越	470,886	952,573	△481,688	49.4
繰越明許費	14,430,978	5,886,575	8,544,403	245.2
事故繰越し	0	20,237	△20,237	皆減
計	14,901,863	6,859,385	8,042,479	217.2

翌年度繰越額は、令和4年度と比較すると8,042,479千円の増となっている。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越470,886千円(5件)、繰越明許費14,430,978千円(84件)である。

繰越明許費の主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰支援給付金支給事業費	4,562,307
	2 児童福祉費	私立保育所等補助事業費	270,543
4 衛生費	2 環境衛生費	災害廃棄物対策事業費	209,636
5 労働費	1 労働諸費	勤労総合福祉センター事業費	113,906
6 農林水産業費	1 農業費	自然活用村管理運営費	100,000
	2 農地費	土地改良事業費補助金	187,360
	4 水産業費	沿岸漁業振興対策事業費	495,274
8 土木費	2 道路橋りょう費	市道整備事業費	430,371
		橋りょう維持補修事業費	712,561
	3 河川水路費	河川水路整備事業費	191,164
	5 都市計画費	公園整備事業費	231,986
		まちなか再生推進事業費	580,600
		富山駅周辺整備事業費	488,295
		公共交通沿線居住推進事業費	113,880
10 教育費	3 中学校費	学校施設整備事業費	117,600
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	農地農業用施設災害復旧事業費	2,075,374
	2 公共土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業費	1,479,167
		公園施設災害復旧事業費	162,514

第 1 款 議 会 費

(単位：千円・％)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 議 会 費	733,191	718,324	0	14,867	98.0	721,088	△2,764

支出済額は、令和4年度と比較すると2,764千円の減となっている。

減となった理由は、議会費（議会事務費）で定期人事異動による職員の1名増に伴い、給料、職員手当等が増となったものの、議会費（議会運営費）で議員2名の辞職等に伴い、議員報酬、共済費等が減となったことなどによるものである。

第 2 款 総 務 費

(単位：千円・％)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 総務管理費	11,880,413	11,152,912	218,487	509,014	93.9	12,763,926	△1,611,013
2 企 画 費	6,826,802	6,580,037	56,629	190,136	96.4	11,786,538	△5,206,501
3 徴 税 費	1,961,018	1,835,638	0	125,380	93.6	1,920,387	△84,749
4 戸 籍 住 民 基本台帳費	814,935	706,231	26,463	82,241	86.7	766,703	△60,472
5 選 挙 費	147,027	145,262	0	1,765	98.8	194,005	△48,743
6 防 災 費	514,932	454,655	24,623	35,654	88.3	348,753	105,902
7 統計調査費	45,108	43,654	0	1,454	96.8	43,697	△43
8 監査委員費	89,778	88,979	0	799	99.1	86,639	2,340
9 駐 車 場 費	0	0	0	0	－	30,892	△30,892
計	22,280,013	21,007,368	326,202	946,443	94.3	27,941,540	△6,934,172

支出済額は、令和4年度と比較すると6,934,172千円の減となっている。

減となった理由は、総務管理費の財政管理費（財政調整基金費）で積立金の増により1,300,157千円の増となったものの、財政管理費（減債基金費）で積立金の減により1,540,751千円、地域振興費（（仮称）水橋会館建設事業費）で水橋会館建設事業の完了により503,209千円（皆減）、地域振興費（中核型地区センター費）で山田中核型地区センター及び細入中核型地区センターの改修工事や移転に伴う委託事業等の完了により432,390千円、地域振興費（行政サービスセンター費）で八尾行政サービスセンター移転改修事業の完了により277,349千円、企画費の企画調査費（官民連携推進事業費）で大沢野地域公共施設複合化事業及び大山地域公共施設複合化事業の施設整備費の減により1,613,864千円、文化振興費（文化施設整備事業費）で中ホールの整備費の減により3,883,560千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額 326,202 千円は、繰越明許費（8 件）である。

なお、不用額は 946,443 千円で、主なものは総務管理費の一般管理費（総務一般管理費）で普通退職者の退職手当額が見込みを下回ったことなどによる 265,163 千円、

徴税費の賦課徴収費（賦課徴収事務費）で償還金利子及び割引料の償還金の支出額が見込みを下回ったことなどによる 89,247 千円である。

第 3 款 民 生 費

（単位：千円・％）

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 社会福祉費	41,257,017	35,434,294	4,663,887	1,158,836	85.9	32,980,363	2,453,932
2 児童福祉費	31,157,900	29,948,903	292,313	916,684	96.1	30,537,498	△588,594
3 生活保護費	5,335,736	5,261,417	0	74,319	98.6	5,124,349	137,068
4 市民生活費	240,178	234,130	0	6,048	97.5	228,442	5,688
5 青少年費	78,004	74,049	0	3,955	94.9	82,083	△8,034
6 災害救助費	156,063	9,714	67,958	78,391	6.2	200	9,514
計	78,224,898	70,962,507	5,024,158	2,238,233	90.7	68,952,934	2,009,573

支出済額は、令和 4 年度と比較すると 2,009,573 千円の増となっている。

増となった理由は、社会福祉費の社会福祉総務費（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費）で「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業」が終了したことにより 1,834,510 千円（皆減）、社会福祉総務費（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業費）で「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業」が終了したことにより 1,015,349 千円（皆減）、児童福祉費の児童措置費（子育て世帯応援臨時特別給付金支給事業費）で「子育て世帯応援臨時特別給付金支給事業」が終了したことにより 991,976 千円（皆減）、保育所費（保育所建設事業費）でみやの保育所改築の完了により 797,806 千円、それぞれ減となったものの、社会福祉費の社会福祉総務費（物価高騰支援給付金支給事業費）で令和 5 年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯等に対し「物価高騰支援給付金支給事業」を実施したことにより 2,986,175 千円（皆増）、社会福祉総務費（住民税非課税世帯等に対する給付金支給事業費）で「住民税非課税世帯等に対する給付金支給事業」を実施したことにより 1,170,165 千円（皆増）、老人福祉費（地域密着型サービス等の拠点整備事業費）で補助事業量が増となったことにより 228,808 千円、介護保険費（介護保険事業特別会計繰出金）で介護給付費の増などにより 268,477 千円、児童福祉費の児童福祉総務費（私立保育所等補助事業費）で施設整備補助金の増などにより 232,623 千円、児童措置費（私立保育所等管理運営費）で施設数の増や公定価格の改定により 693,054 千円、保育所費（市立保育所等管理運営費）の市立認定こども園管理運営費で市立の認定こども園が 1 施設増えたことによる管理運営費の増により 249,214 千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額 5,024,158 千円は、繰越明許費（14 件）である。

なお、不用額は 2,238,233 千円で、主なものは社会福祉費の社会福祉総務費（住民

税非課税世帯等に対する給付金支給事業費）で支給対象者が見込みを下回ったことなどによる 277,755 千円、老人福祉費（地域密着型サービス等の拠点整備事業費）で事業者の選定数が公募数に満たなかったことなどによる 174,918 千円、介護保険費（介護保険事業特別会計繰出金）でサービス利用が見込みを下回ったことなどによる 294,334 千円、児童福祉費の児童措置費（私立保育所等管理運営費）で利用児童数が見込みを下回ったことなどによる 149,763 千円、保育所費（市立保育所等管理運営費）の市立保育所管理運営費で育児休業等により人件費が見込みを下回ったことなどによる 171,924 千円である。

第 4 款 衛 生 費

（単位：千円・％）

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 保健衛生費	7,543,558	6,432,593	48,397	1,062,568	85.3	8,210,359	△1,777,766
2 環境衛生費	5,050,166	4,723,493	209,636	117,037	93.5	4,555,726	167,767
計	12,593,724	11,156,086	258,033	1,179,605	88.6	12,766,085	△1,609,999

支出済額は、令和 4 年度と比較すると 1,609,999 千円の減となっている。

減となった理由は、保健衛生費の母子保健事業費（出産・子育て応援事業費）で令和 4 年度途中から開始された「出産・子育て応援事業」が、令和 5 年度は通年で実施されたことにより 320,859 千円、環境衛生費の塵芥処理費（広域圏事務組合負担金）でごみ処理事業運営費負担金の増加により 194,085 千円、それぞれ増となったものの、保健衛生費の予防費（感染症事業費）の新型コロナウイルスワクチン接種事業費で新型コロナウイルスワクチン接種回数が減となったことによる委託料の減により 1,252,709 千円、感染症予防事業費で新型コロナウイルス感染者が減となったことによる委託料及び扶助費の減により 578,516 千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額 258,033 千円は、繰越明許費（2 件）である。

なお、不用額は 1,179,605 千円で、主なものは保健衛生費の予防費（感染症事業費）の新型コロナウイルスワクチン接種事業費でワクチン接種者数が見込みを下回ったことなどによる 646,037 千円である。

第 5 款 労 働 費

（単位：千円・％）

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 労働諸費	855,275	630,196	206,029	19,050	73.7	622,554	7,642

支出済額は、令和４年度と比較すると 7,642 千円の増となっている。

増となった理由は、労働諸費（勤労者雇用対策費）の勤労者雇用推進事業費で採用活動支援事業補助金を令和６年度に繰越したことにより 48,990 千円、職業訓練センター費（富山で働き・学ぶ生き方等応援奨学基金費）で富山で働き・学ぶ生き方等応援奨学基金に積立てる際に、寄附の申し出がなく、基金運用益のみの歳出となったことにより 14,998 千円、それぞれ減となったものの、労働諸費（勤労総合福祉センター事業費）で短期貸付金が増えたことなどにより 70,839 千円の増となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額 206,029 千円は、繰越明許費（２件）である。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

（単位：千円・％）

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 農 業 費	2,451,207	2,150,882	113,990	186,335	87.7	2,209,445	△58,562
2 農 地 費	2,681,371	2,388,935	238,629	53,807	89.1	2,280,120	108,814
3 林 業 費	1,265,146	1,007,348	142,378	115,420	79.6	499,343	508,005
4 水 産 業 費	880,734	362,422	500,804	17,508	41.1	367,913	△5,491
計	7,278,458	5,909,587	995,801	373,070	81.2	5,356,821	552,766

支出済額は、令和４年度と比較すると 552,766 千円の増となっている。

増となった理由は、農業費の農業振興費（農林水産業活性化事業費）で「農林水産物をもっと！楽しモーキャンペーン事業」が終了したことなどにより 93,145 千円、公設地方卸売市場費（公設地方卸売市場事業特別会計繰出金）で市場の再整備事業に係る事業費が減となったことにより 152,785 千円、農地費の土地改良費（団体営土地改良事業費）の団体営土地改良事業補助金で地域用水環境整備事業の進捗により 70,325 千円、それぞれ減となったものの、農業費の農業振興費（米消費推進対策事業費）で子育て世帯に対し「子育て世帯米緊急支援事業」を実施したことにより 227,290 千円、農地費の土地改良費（土地改良事業費補助金）の土地改良事業補助金で県営土地改良事業の進捗により負担金が増となったことにより 169,441 千円、林業費の林業振興費（林業振興対策事業費）の割山森林公園管理費で割山森林公園内の再整備工事を実施したことにより 440,689 千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額 995,801 千円は、繰越明許費（13 件）である。

なお、不用額は 373,070 千円で、主なものは農業費の農業振興費（農業振興対策事業費）で事業費が見込みを下回ったことなどによる 62,996 千円である。

第 7 款 商 工 費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 商 工 費	4,699,443	4,162,103	126,447	410,894	88.6	5,217,278	△1,055,175

支出済額は、令和 4 年度と比較すると 1,055,175 千円の減となっている。

減となった理由は、商工総務費（減債基金費）で企業団地の土地売却収入等が減少し、減債基金への積立てが減となったことにより 424,157 千円、商業振興費（商店街等活性化推進費）で「キャッシュレス決済ポイント還元事業」が終了したことなどにより 212,938 千円、工業振興費（企業団地促進費）で西本郷企業団地の残土処理業務に係る委託料の減により 192,865 千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額 126,447 千円は、繰越明許費（2 件）である。

なお、不用額は 410,894 千円で、主なものは企業立地奨励費（企業立地奨励事業費）で当初見込んでいた助成金が工場建設計画の変更及び要件未達のため交付されなかったことによる 286,557 千円である。

第 8 款 土 木 費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 土木管理費	689,036	677,237	0	11,799	98.3	760,955	△83,719
2 道路橋りょう費	8,032,218	5,973,105	1,631,566	427,547	74.4	6,478,826	△505,721
3 河川水路費	894,710	612,471	263,662	18,578	68.5	875,352	△262,881
4 港湾費	2,478	2,266	0	213	91.4	1,453	812
5 都市計画費	16,187,487	14,184,254	1,677,465	325,767	87.6	13,952,237	232,018
6 住宅費	908,761	804,614	20,000	84,147	88.5	878,110	△73,496
計	26,714,690	22,253,947	3,592,693	868,050	83.3	22,946,933	△692,986

支出済額は、令和 4 年度と比較すると 692,986 千円の減となっている。

減となった理由は、都市計画費の都市再生費（まちなか再生推進事業費）で市街地再開発事業の進捗により 1,028,546 千円の増となったものの、道路橋りょう費の道路新設改良費（市道整備事業費）でブルーパール広場再整備事業の進捗などにより 451,514 千円、都市計画費の都市計画総務費（都市基盤整備基金費）で都市基盤整備基金への積立てを行わなかったことにより 500,040 千円、都市再生費（富山駅周辺整備事業費）の富山駅周辺地区南北一体的なまちづくり事業費で富山駅付近連続立体交差事業の進捗などにより 304,440 千円、下水道費（公共下水道事業会計負担金）で高資本費対策に要する経費が皆減となったことなどにより 498,841 千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額 3,592,693 千円は、継続費逡次繰越（2 件）、繰越明許費（27

件)である。

なお、不用額は 868,050 千円で、主なものは道路橋りょう費の道路維持費（雪対策事業費）の除雪対策事業費で除雪機械の出動台数が見込みより少なかったことなどによる 214,505 千円、都市計画費の街路事業費（街路整備事業費）で国費内示率が低かったことなどによる 151,093 千円である。

第 9 款 消 防 費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 消 防 費	4,965,952	4,827,455	24,165	114,332	97.2	4,846,517	△19,062

支出済額は、令和 4 年度と比較すると 19,062 千円の減となっている。

減となった理由は、常備消防費（消防活動費）で防火衣更新整備などにより 55,021 千円、消防施設費（消防車両等整備事業費）で高所放水車の分解整備や消防艇「神通」の中間検査の実施などにより 53,464 千円、それぞれ増となったものの、消防施設費（消防施設整備事業費）で立山町との消防指令業務の共同運用化に係る消防総合情報管理システムの改修業務に係る事業費の減などにより 148,299 千円の減となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額 24,165 千円は、継続費通次繰越（1 件）である。

なお、不用額は 114,332 千円で、主なものは非常備消防費（消防団員報酬）で能登半島地震の影響により、行事や訓練が中止又は縮小され総出動件数が見込みを下回ったことなどによる 28,520 千円である。

第 10 款 教 育 費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 教育総務費	2,192,494	2,088,731	21,500	82,263	95.3	2,032,492	56,239
2 小 学 校 費	5,723,277	5,238,010	204,311	280,957	91.5	5,015,551	222,459
3 中 学 校 費	4,082,594	3,725,247	174,346	183,001	91.2	3,563,064	162,183
4 幼 稚 園 費	151,505	138,237	0	13,268	91.2	261,414	△123,176
5 社会教育費	2,431,649	2,343,651	24,482	63,515	96.4	2,884,553	△440,902
計	14,581,519	13,533,876	424,639	623,004	92.8	13,757,073	△223,197

支出済額は、令和 4 年度と比較すると 223,197 千円の減となっている。

減となった理由は、年度による整備内容や規模及び施設数の違いなどから、小学校費の学校建設費（校舎改築事業費）で 343,518 千円、中学校費の学校建設費（屋内運動場建設事業費）で 347,219 千円、学校建設費（校舎改築事業費）で 185,566 千円、それぞれ増となったものの、小学校費の学校管理費（統合校の新設事業費）で 356,432 千円、中学校費の学校管理費（統合校の新設事業費）で 495,296 千円、幼稚園費の幼稚園費（総務事務費）で幼稚園数が減となったことにより 82,698 千円、社

会教育費の科学博物館費（科学博物館整備事業費）で科学博物館のプラネタリウム更新事業が完了したことにより 321,165 千円、公民館費（公民館建設事業費）で着工した施設数が減となったことにより 121,078 千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額 424,639 千円は、継続費逡次繰越（2 件）、繰越明許費（10 件）である。

なお、不用額は 623,004 千円で、主なものは光熱水費が見込みを下回ったことなどにより、小学校費の学校管理費（総務学校管理事務費）で 107,349 千円、中学校費の学校管理費（総務学校管理事務費）で 46,689 千円である。

第 1 1 款 災 害 復 旧 費

（単位：千円・％）

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 農林水産施設 災害復旧費	2,683,140	415,688	2,184,874	82,578	15.5	57,438	358,250
2 公共土木施設 災害復旧費	2,195,200	373,182	1,738,823	83,195	17.0	75,841	297,341
計	4,878,340	788,870	3,923,697	165,773	16.2	133,279	655,591

支出済額は、令和 4 年度と比較すると 655,591 千円の増となっている。

増となった理由は、農林水産施設災害復旧費の農業用施設災害復旧費（農地農業用施設災害復旧事業費）で農地農業用施設の災害復旧に係る修繕料、委託料等が増となったことにより 392,331 千円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費（道路橋りょう災害復旧事業費）で道路の災害復旧に係る事業費が増となったことにより 200,265 千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額 3,923,697 千円は、繰越明許費（6 件）である。

第 1 2 款 公 債 費

（単位：千円・％）

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 公 債 費	22,246,221	22,236,052	0	10,169	100.0	22,014,541	221,511

支出済額は、令和 4 年度と比較すると 221,511 千円の増となっている。

増となった理由は、公債管理特別会計繰出金（利子）で 22,942 千円の減となったものの、公債管理特別会計繰出金（元金）で 244,837 千円の増となったことなどによるものである。

なお、令和 4 年度末の一般会計市債残高は、235,145,127 千円で、令和 5 年度の市債発行額は 11,144,824 千円、元金の償還額は 21,303,499 千円、令和 5 年度末現在高は 224,986,452 千円である。

第 1 3 款 予 備 費

(単位：千円・％)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A－B
1 予 備 費	86,889	0	0	86,889	0.0	0	0

5 特別会計の状況

特別会計全体の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和5年度	141,848,154	139,309,612	138,558,369	751,244	12,733	738,510
令和4年度	143,418,697	141,656,455	140,126,962	1,529,493	21,406	1,508,086
増減額	△1,570,543	△2,346,842	△1,568,593	△778,249	△8,673	△769,576

予算現額141,848,154千円に対し、歳入決算額が139,309,612千円、歳出決算額は138,558,369千円となっており、形式収支額は、751,244千円の黒字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源12,733千円を差し引いた実質収支額は、738,510千円の黒字となっている。

会計別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計別	令和5年度決算額		形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	歳入	歳出			
公 債 管 理	22,235,635	22,235,635	0	0	0
駐 車 場 事 業	287,031	274,337	12,694	12,694	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	71,085	65,766	5,319	0	5,319
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	12,084,137	12,066,804	17,333	0	17,333
ま ち な か 診 療 所 事 業	117,396	117,396	0	0	0
介 護 保 険 事 業	44,713,582	44,219,207	494,375	0	494,375
国 民 健 康 保 険 事 業	32,365,061	32,365,061	0	0	0
企 業 団 地 造 成 事 業	521,724	521,724	0	0	0
牛 岳 温 泉 健 康 セ ン タ ー 事 業	51,300	51,300	0	0	0
牛 岳 温 泉 ス キ ー 場 事 業	129,934	129,894	39	39	0
競 輪 事 業	24,375,656	24,177,207	198,449	0	198,449
農 業 集 落 排 水 事 業	1,278,812	1,278,812	0	0	0
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	800,113	800,113	0	0	0
軌 道 整 備 事 業	47,178	24,143	23,035	0	23,035
賃 貸 住 宅 ・ 店 舗 事 業	230,969	230,969	0	0	0
合 計	139,309,612	138,558,369	751,244	12,733	738,510

一般会計・特別会計間における繰入れ及び繰出しの状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	一 般 会 計 か ら の 繰 入 金				一 般 会 計 へ の 繰 出 金			
	令和5年度	令和4年度	増減額	対前年度 比 率	令和5年度	令和4年度	増減額	対前年度 比 率
公 債 管 理	22,235,635	22,013,717	221,918	101.0	0	0	0	—
駐 車 場 事 業	0	30,892	△30,892	皆減	79,875	101,246	△21,372	78.9
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	10,257	9,941	317	103.2	0	0	0	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,640,002	6,574,275	65,727	101.0	0	0	0	—
ま ち な か 診 療 所 事 業	25,789	42,632	△16,843	60.5	0	0	0	—
介 護 保 険 事 業	6,524,682	6,256,206	268,477	104.3	159,846	155,040	4,806	103.1
国 民 健 康 保 険 事 業	2,136,546	2,257,537	△120,991	94.6	0	0	0	—
企 業 団 地 造 成 事 業	101,049	111,846	△10,797	90.3	420,609	844,770	△424,161	49.8
牛 岳 温 泉 健 康 セ ン タ ー 事 業	51,213	54,098	△2,885	94.7	0	0	0	—
牛 岳 温 泉 ス キ ー 場 事 業	62,989	35,153	27,836	179.2	0	0	0	—
競 輪 事 業	0	0	0	—	200,000	200,000	0	100.0
農 業 集 落 排 水 事 業	1,024,075	1,005,418	18,656	101.9	0	0	0	—
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	458,989	611,773	△152,785	75.0	0	0	0	—
軌 道 整 備 事 業	0	0	0	—	0	0	0	—
賃 貸 住 宅 ・ 店 舗 事 業	133,523	181,010	△47,487	73.8	0	0	0	—
合 計	39,404,749	39,184,498	220,251	100.6	860,330	1,301,056	△440,726	66.1

特別会計における市債権の不納欠損額及び収入未済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	款	不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
		令和5年度 A	令和4年度 B	増減額 A-B	対前年度 比 率 A/B	令和5年度 A	令和4年度 B	増減額 A-B	対前年度 比 率 A/B
駐 車 場 事 業	使用料及び手数料	0	0	0	—	0	0	0	—
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	諸 収 入 (貸付金元利収入)	0	0	0	—	5,765	5,661	104	101.8
後期高齢者医療事業	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,557	4,011	△455	88.7	62,090	57,476	4,615	108.0
まちなか診療所事業	診 療 収 入	17	0	17	皆増	0	17	△17	皆減
	介 護 収 入	0	0	0	—	0	0	0	—
	使用料及び手数料	0	0	0	—	0	0	0	—
介 護 保 険 事 業	保 険 料	23,881	29,223	△5,342	81.7	109,072	114,141	△5,070	95.6
	使用料及び手数料	0	0	0	—	0	0	0	—
	諸 収 入	0	0	0	—	230	0	230	皆増
国民健康保険事業	国民健康保険料	160,077	155,108	4,969	103.2	960,390	1,025,399	△65,009	93.7
	諸 収 入	1,384	1,795	△412	77.1	2,690	3,470	△780	77.5
競 輪 事 業	諸 収 入	53	0	53	皆増	0	53	△53	皆減
農 業 集 落 排 水 事 業	分担金及び負担金	0	0	0	—	0	0	0	—
	使用料及び手数料	98	19	78	503.5	51,209	2,704	48,506	1,894.1
	諸 収 入	0	0	0	—	17	0	17	皆増
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	使用料及び手数料	0	0	0	—	0	0	0	—
軌 道 整 備 事 業	使用料及び手数料	0	0	0	—	0	0	0	—
賃貸住宅・店舗事業	使用料及び手数料	0	0	0	—	728	917	△189	79.4
	諸 収 入	0	0	0	—	3,329	3,387	△58	98.3
合 計		189,065	190,157	△1,092	99.4	1,195,519	1,213,224	△17,705	98.5

不納欠損額は、令和4年度と比較すると1,092千円の減となっている。

減となった理由は、国民健康保険事業で4,557千円の増となったが、介護保険事業で5,342千円の減となったことなどによるものである。

収入未済額は、令和4年度と比較すると17,705千円の減となっている。

減となった理由は、農業集落排水事業で48,523千円、後期高齢者医療事業で4,615千円、それぞれ増となったが、国民健康保険事業で65,789千円、介護保険事業で4,840千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

(1) 公債管理特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 繰 入 金	22,243,262	22,235,635	22,235,635	0	0	100.0	100.0	22,013,717	221,918
2 市 債	0	0	0	0	0	-	-	2,333,774	△2,333,774
計	22,243,262	22,235,635	22,235,635	0	0	100.0	100.0	24,347,491	△2,111,856

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 公 債 費	22,243,262	22,235,635	0	7,627	100.0	24,347,491	△ 2,111,856

令和5年度の決算額は、歳入・歳出とも22,235,635千円で、令和4年度と比較するとそれぞれ2,111,856千円の減となっている。

歳入が減となった理由は、市債の借換を行わなかったことにより2,333,774千円の減（皆減）となったことによるものである。

歳出が減となった理由は、元金償還の定期償還分で262,037千円の増となったが、元金償還の借換償分で2,333,774千円（皆減）、繰上償還分で17,199千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

(2) 駐車場事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 使 用 料 及び手数料	310,286	286,994	286,994	0	0	92.5	100.0	277,815	9,179
2 財 産 収 入	159	38	38	0	0	23.7	100.0	38	△0
3 繰 入 金	0	0	0	0	0	-	-	30,892	△30,892
4 諸 収 入	0	0	0	0	0	-	-	0	△0
計	310,445	287,031	287,031	0	0	92.5	100.0	308,745	△21,714

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 駐 車 場 費	310,445	274,337	12,694	23,414	88.4	308,745	△ 34,408

令和5年度の決算額は、歳入287,031千円、歳出274,337千円で、歳入歳出差引額は12,694千円の黒字となっている。

歳入は、令和4年度と比較すると、21,714千円の減となっている。

減となった理由は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類となったことで社会経済活動が回復し使用料及び手数料が9,179千円の増となったが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した自動精算機のキャッシュレス化対応事業に係る一般会計からの繰入金30,892千円の減（皆減）となったことなどによるものである。

歳出は、令和4年度と比較すると、34,408千円の減となっている。

減となった理由は、各駐車場設備更新に係る委託料の減少等により駐車場費が減となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額12,694千円は、繰越明許費（1件）である。

なお、駐車場利用状況等は以下のとおりである。

駐車場利用状況

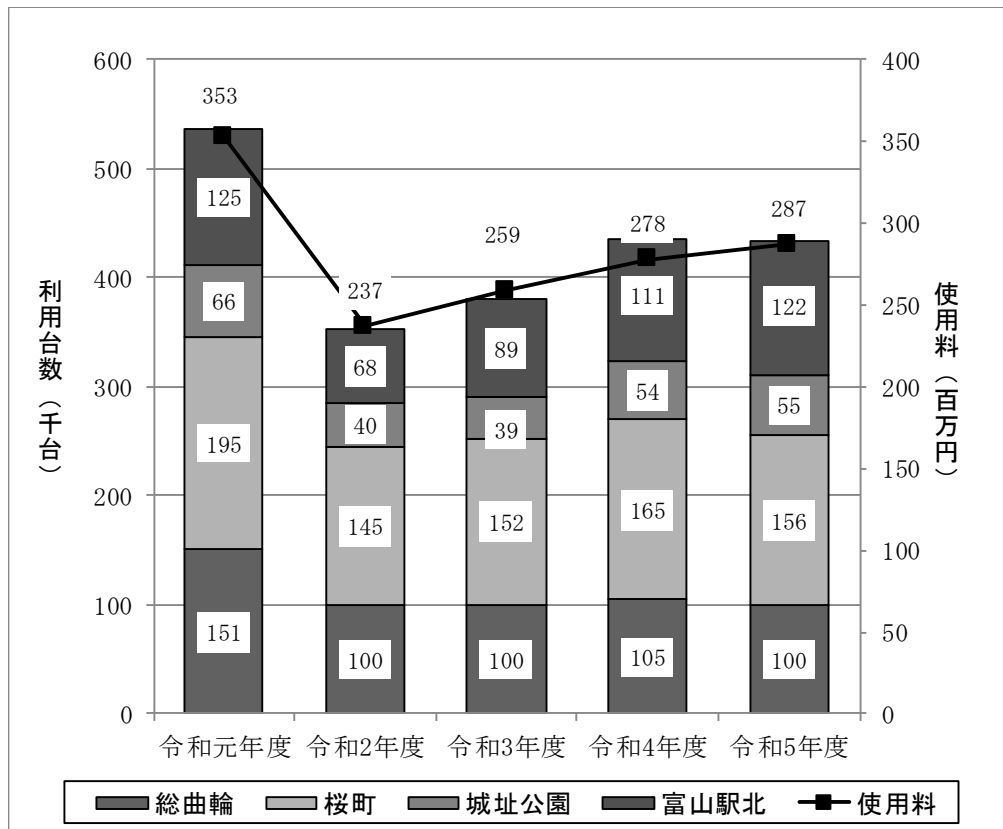
(単位：台・％・千円)

区 分	令和5年度 (営業日数：366日)				令和4年度 (営業日数：365日)			
	収容台数	利用台数	利 用 率	料 金	収容台数	利用台数	利 用 率	料 金
総 曲 輪	412 (4)	100,100 (303)	66.8	60,314 (999)	412 (4)	104,821 (131)	70.3	62,314 (434)
桜 町	305	156,200	139.9	92,570	305	164,583	147.8	96,473
城 址 公 園	101	54,573	147.6	29,529	101	53,949	146.3	28,690
富 山 駅 北	529 (16)	121,729 (2,047)	63.7	104,406 (7,781)	529 (16)	110,993 (400)	59.1	90,164 (1,155)
計	1,347 (20)	432,602 (2,350)	88.6	286,820 (8,781)	1,347 (20)	434,346 (531)	89.6	277,641 (1,589)

(注) () は内数で、バスの利用に係るものを示す。

$$\text{利用率} = \frac{\text{利用台数} - \text{バス駐車台数}}{(\text{収容台数} - \text{バス収容台数}) \times \text{営業日数}} \times 100$$

利用台数及び使用料の推移



(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 繰 入 金	12,490	10,257	10,257	0	0	82.1	100.0	9,941	317
2 繰 越 金	18,112	27,361	27,361	0	0	151.1	100.0	35,266	△7,905
3 諸 収 入	22,538	29,232	23,467	0	5,765	104.1	80.3	24,433	△967
4 市 債	14,230	10,000	10,000	0	0	70.3	100.0	8,000	2,000
計	67,370	76,850	71,085	0	5,765	105.5	92.5	77,640	△6,555

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
母子父子寡婦 1 福祉資金貸付 事業費	67,370	65,766	0	1,604	97.6	50,279	15,487

令和5年度の決算額は、歳入71,085千円、歳出65,766千円で、歳入歳出差引5,319千円の黒字となっている。

歳入は、令和4年度と比較すると6,555千円の減となっている。

減となった理由は、繰越金が7,905千円の減となったことなどによるものである。

歳出は、令和4年度と比較すると15,487千円の増となっている。

増となった理由は、各資金の貸付件数が全体的に増加したことに伴い貸付金額が16,147千円の増となったことなどによるものである。

なお、貸付実績は以下のとおりであるが、実績のない資金は記載を省略している。

(単位：件・千円)

資金の種類	令和5年度		令和4年度		差引	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
修 学 資 金	83	51,262	61	40,380	22	10,883
技 能 習 得 資 金	2	536	1	438	1	98
修 業 資 金	1	195	2	716	△ 1	△521
生 活 資 金	2	888	0	0	2	888
住 宅 資 金	0	0	1	900	△ 1	△900
転 宅 資 金	6	1,304	2	349	4	955
就 学 支 度 資 金	29	6,290	8	1,546	21	4,744
計	123	60,475	75	44,328	48	16,147

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 後期高齢者 医療保険料	5,197,297	5,263,152	(16,483) 5,213,988	3,557	62,090	100.3	99.1	(18,434) 5,060,213	(△1,951) 153,775
2 繰 入 金	6,650,520	6,640,002	6,640,002	0	0	99.8	100.0	6,574,275	65,727
3 諸 収 入	221,918	217,541	217,541	0	0	98.0	100.0	166,379	51,162
4 繰 越 金	12,606	12,606	12,606	0	0	100.0	100.0	25,997	△13,391
計	12,082,341	12,133,301	(16,483) 12,084,137	3,557	62,090	100.0	99.6	(18,434) 11,826,863	(△1,951) 257,274

(注) () は内数で、還付未済額を示す。

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 総 務 費	144,857	135,332	0	9,525	93.4	132,997	2,335
2 後期高齢者 医療広域連合 納 付 金	11,919,120	11,916,947	0	2,173	100.0	11,669,931	247,016
3 諸 支 出 金	17,364	14,525	0	2,839	83.6	11,329	3,196
4 予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0
計	12,082,341	12,066,804	0	15,537	99.9	11,814,257	252,547

令和5年度の決算額は、歳入12,084,137千円、歳出12,066,804千円で、歳入歳出差引17,333千円の黒字となっている。

歳入は、令和4年度と比較すると257,274千円の増となっている。

増となった理由は、被保険者数の増加に伴い、後期高齢者医療保険料で153,775千円、繰入金で65,727千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

歳出は、令和4年度と比較すると252,547千円の増となっている。

増となった理由は、被保険者数の増加に伴い、後期高齢者医療広域連合納付金のうち療養給付費負担金と保険料負担金等が増となったことで247,016千円、保険料還付金の増に伴い諸支出金が3,196千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

なお、被保険者数の状況等は以下のとおりである。

被保険者数の状況

(単位：人)

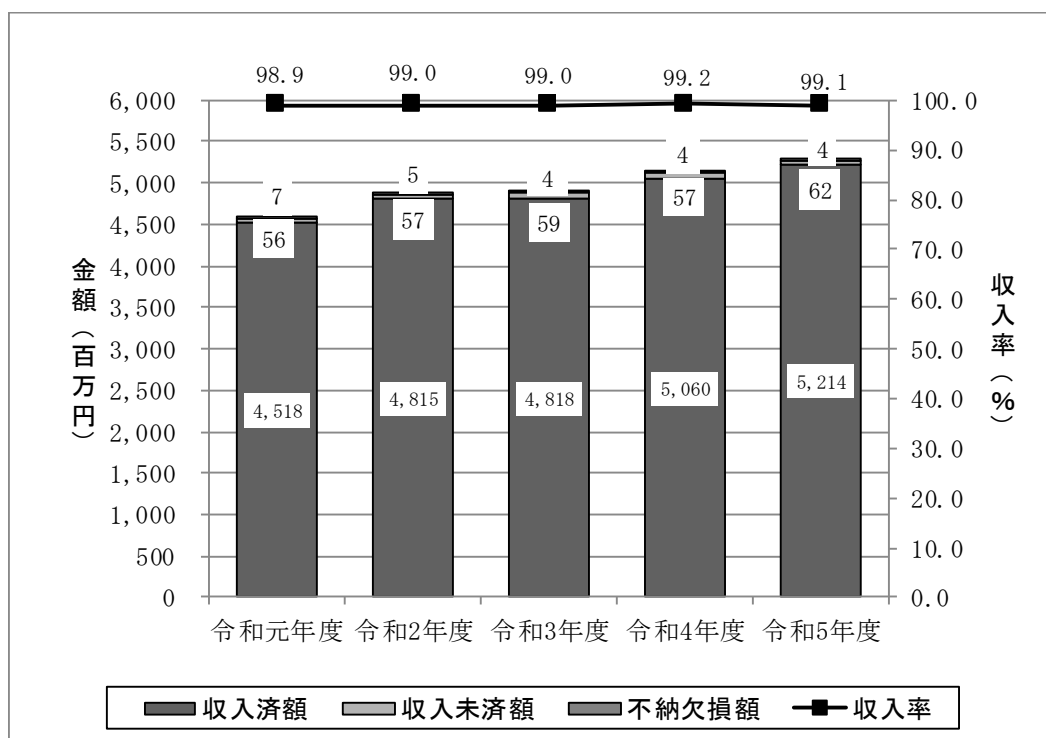
年 度	被保険者数
令和5年度	72,485
令和4年度	70,293

保険料の収入状況

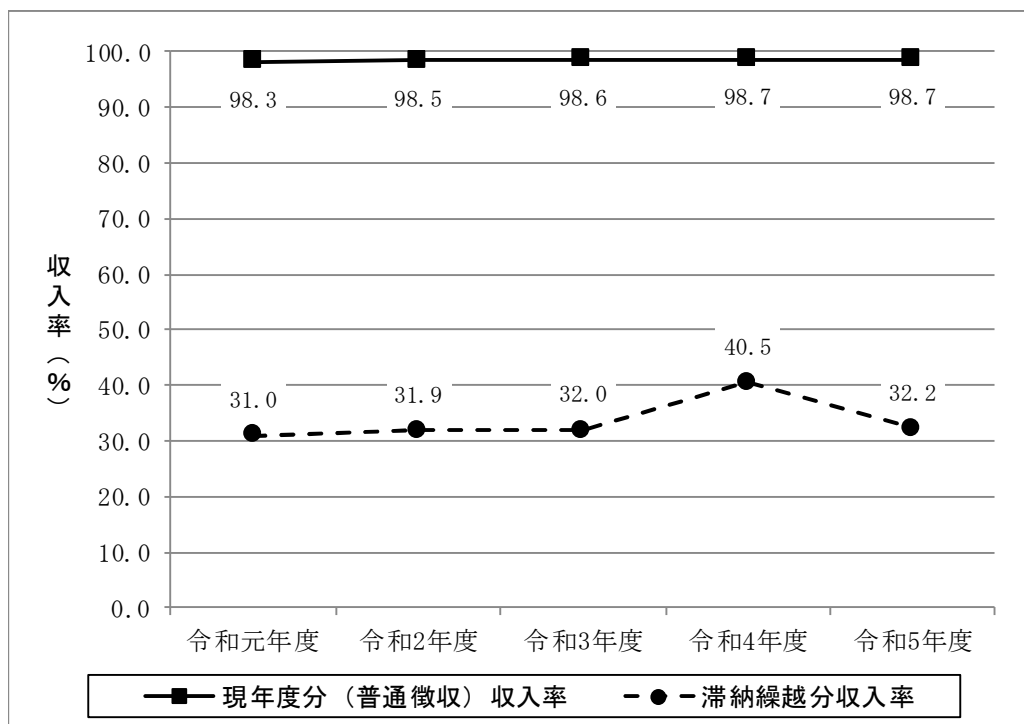
(単位：千円・％)

区 分			調定額 A	収入済額 B	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
令和5年度	現年度分	特別徴収	3,358,881	3,373,335	14,454	0	0	100.4
		普通徴収	1,846,863	1,822,169	1,974	0	26,668	98.7
		計	5,205,744	5,195,504	16,428	0	26,668	99.8
	滞納繰越分	普通徴収	57,408	18,484	55	3,557	35,423	32.2
	特別徴収		3,358,881	3,373,335	14,454	0	0	100.4
	普通徴収		1,904,271	1,840,653	2,029	3,557	62,090	96.7
	合計		5,263,152	5,213,988	16,483	3,557	62,090	99.1
令和4年度	現年度分	特別徴収	3,243,490	3,259,059	15,569	0	0	100.5
		普通徴収	1,800,924	1,777,293	2,737	0	26,368	98.7
		計	5,044,414	5,036,353	18,306	0	26,368	99.8
	滞納繰越分	普通徴収	58,851	23,860	128	4,011	31,108	40.5
	特別徴収		3,243,490	3,259,059	15,569	0	0	100.5
	普通徴収		1,859,774	1,801,153	2,865	4,011	57,476	96.8
	合計		5,103,265	5,060,213	18,434	4,011	57,476	99.2

保険料収入状況の推移



現年度分（普通徴収）及び滞納繰越分の収入率の推移



(5) まちなか診療所事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 診 療 収 入	80,352	86,760	86,743	17	0	108.0	100.0	78,102	8,641
2 介 護 収 入	3,294	4,211	4,211	0	0	127.8	100.0	3,365	845
3 使 用 料 及び手数料	300	507	507	0	0	168.9	100.0	352	154
4 繰 入 金	40,359	25,789	25,789	0	0	63.9	100.0	42,632	△16,843
5 諸 収 入	130	147	147	0	0	113.0	100.0	948	△801
計	124,435	117,413	117,396	17	0	94.3	100.0	125,399	△8,003

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 総 務 費	108,917	104,844	0	4,073	96.3	112,964	△ 8,120
2 医 業 費	15,518	12,552	0	2,966	80.9	12,435	117
計	124,435	117,396	0	7,039	94.3	125,399	△ 8,003

令和5年度の決算額は、歳入・歳出とも117,396千円で、令和4年度と比較するとそれぞれ8,003千円の減となっている。

歳入において、減となった理由は、診療患者数及び診療件数の増により診療収入が8,641千円の増となったが、人員減や診療収入の増により繰入金が16,843千円、新型コロナウイルス感染症自宅療養者への医療提供事業（電話診療）協力金が終了したことにより諸収入が801千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

歳出において、減となった理由は、総務費で医師の1名減により5,935千円減となったことなどによるものである。

なお、診療実績は以下のとおりである。

(単位：人・件)

年度	診療患者数	診療件数
	新規患者数	
令和5年度	1,113 114	2,113
令和4年度	928 104	1,885

(6) 介護保険事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 保 険 料	9,484,323	9,629,494	(14,588) 9,511,129	23,881	109,072	100.3	98.8	(13,935) 9,527,914	(653) △16,785
2 使 用 料 及び手数料	1,800	2,340	2,340	0	0	130.0	100.0	1,548	792
3 国庫支出金	10,103,276	10,099,217	10,099,217	0	0	100.0	100.0	9,955,552	143,665
4 支 払 基 金 交 付 金	11,848,704	11,301,345	11,301,345	0	0	95.4	100.0	11,149,259	152,086
5 県 支 出 金	6,246,423	5,984,164	5,984,164	0	0	95.8	100.0	5,904,249	79,915
6 財 産 収 入	1,827	62	62	0	0	3.4	100.0	136	△74
7 繰 入 金	7,219,162	6,524,682	6,524,682	0	0	90.4	100.0	6,256,206	268,477
8 諸 収 入	18,257	8,441	8,211	0	230	45.0	97.3	8,497	△286
9 繰 越 金	1,282,432	1,282,432	1,282,432	0	0	100.0	100.0	1,110,866	171,566
計	46,206,204	44,832,177	(14,588) 44,713,582	23,881	109,301	96.8	99.7	(13,935) 43,914,226	(653) 799,355

(注) () は内数で、還付未済額を示す。

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 総 務 費	818,762	778,712	0	40,050	95.1	671,758	106,954
2 保険給付費	42,537,286	40,787,480	0	1,749,806	95.9	39,536,883	1,250,597
3 地 域 支 援 事 業 費	1,383,659	1,192,412	0	191,247	86.2	1,143,002	49,410
4 基金積立金	566,403	564,634	0	1,769	99.7	626,434	△ 61,800
5 諸 支 出 金	900,094	895,969	0	4,125	99.5	653,718	242,251
計	46,206,204	44,219,207	0	1,986,997	95.7	42,631,795	1,587,412

令和5年度の決算額は、歳入44,713,582千円、歳出44,219,207千円で、歳入歳出差引494,375千円の黒字となっている。

歳入は、令和4年度と比較すると799,355千円の増となっている。

増となった理由は、保険料が16,785千円の減となったが、保険給付費の増に伴い、繰入金で268,477千円及び支払基金交付金で152,086千円、繰越金で171,566千円の増となったことなどによるものである。

歳出は、令和4年度と比較すると1,587,412千円の増となっている。

増となった理由は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類となったことによる介護サービス利用機会の増などに伴い、保険給付費が1,250,597千円の増となったことなどによるものである。

また、一般会計への繰出金は159,846千円であった。

なお、被保険者数の状況等は以下のとおりである。

被保険者数の状況

(単位：人・%)

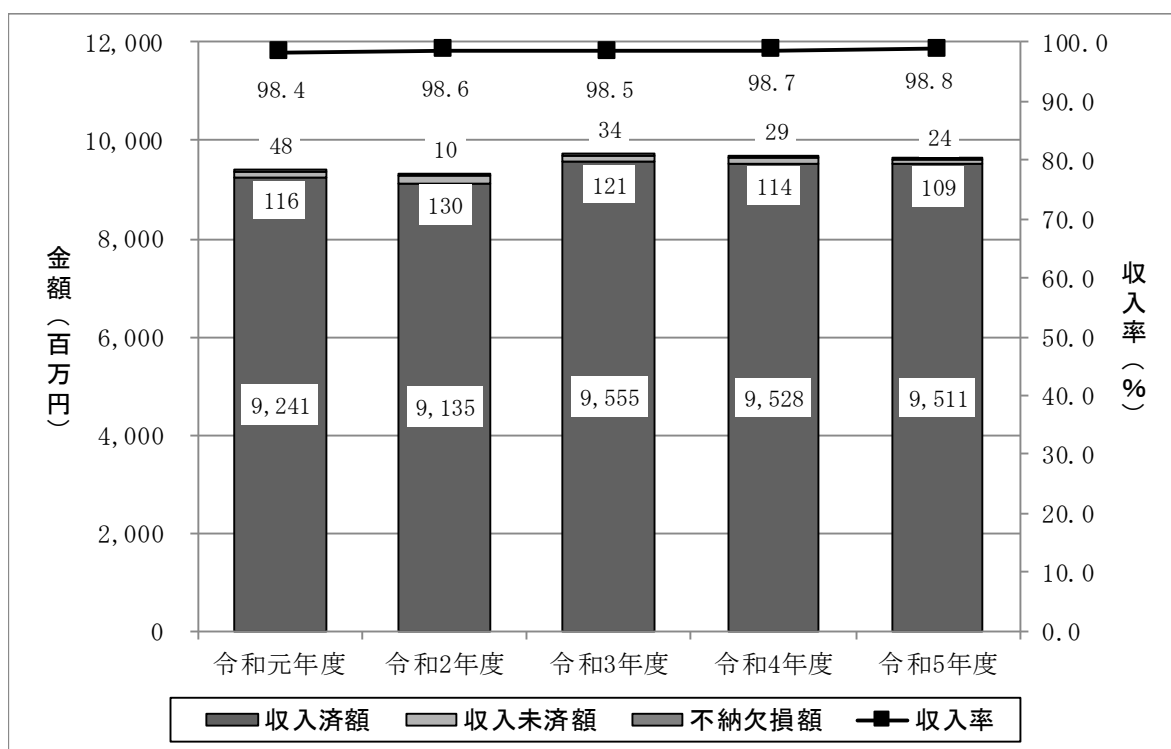
年度	第1号被保険者数	第1号被保険者 要介護認定者数	第1号被保険者 要介護認定者率	第2号被保険者 要介護認定者数
令和5年度	122,126	24,593	20.1	368
令和4年度	122,484	24,423	19.9	381

保険料の収入状況

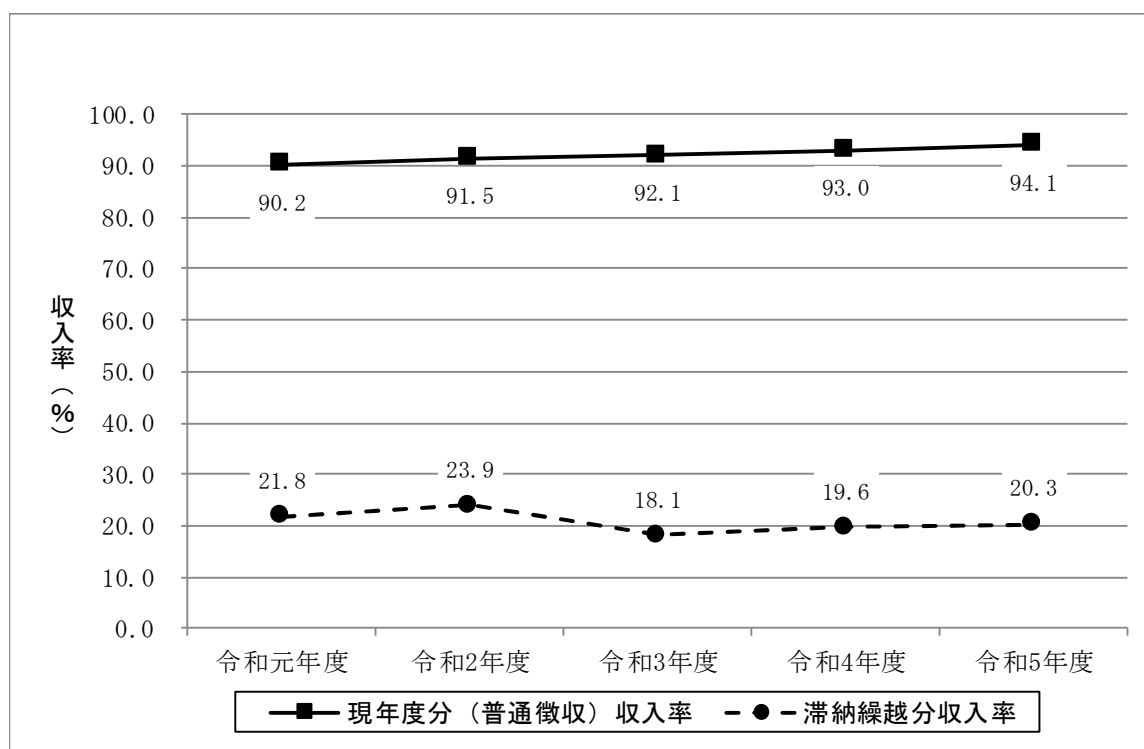
(単位：千円・%)

区 分			調定額 A	収入済額 B	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
令和5年度	現年度分	特別徴収	8,805,283	8,819,048	13,765	0	0	100.2
		普通徴収	710,675	669,053	626	0	42,248	94.1
		計	9,515,958	9,488,100	14,390	0	42,248	99.7
	滞納繰越分	普通徴収	113,537	23,029	197	23,881	66,824	20.3
		特別徴収	8,805,283	8,819,048	13,765	0	0	100.2
		普通徴収	824,211	692,081	823	23,881	109,072	84.0
		合計	9,629,494	9,511,129	14,588	23,881	109,072	98.8
令和4年度	現年度分	特別徴収	8,885,607	8,898,995	13,388	0	0	100.2
		普通徴収	651,114	605,268	492	0	46,338	93.0
		計	9,536,721	9,504,263	13,880	0	46,338	99.7
	滞納繰越分	普通徴収	120,623	23,650	54	29,223	67,804	19.6
		特別徴収	8,885,607	8,898,995	13,388	0	0	100.2
		普通徴収	771,737	628,919	546	29,223	114,141	81.5
		合計	9,657,344	9,527,914	13,935	29,223	114,141	98.7

保険料の収入状況の推移



現年度分（普通徴収）及び滞納繰越分の収入率の推移



(7) 国民健康保険事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 国 民 健 康 保 険 料	5,777,642	6,947,466	(4,012) 5,831,012	160,077	960,390	100.9	83.9	(4,954) 5,941,776	(△941) △110,764
2 国庫支出金	3,109	807	807	0	0	26.0	100.0	2,879	△2,072
3 県 支 出 金	24,379,455	24,217,755	24,217,755	0	0	99.3	100.0	24,372,907	△155,152
4 財 産 収 入	1,838	49	49	0	0	2.7	100.0	182	△132
5 繰 入 金	2,523,577	2,258,410	2,258,410	0	0	89.5	100.0	2,563,103	△304,694
6 繰 越 金	1	0	0	0	0	0.0	—	0	0
7 諸 収 入	30,455	61,102	57,028	1,384	2,690	187.3	93.3	41,713	15,315
計	32,716,077	33,485,588	(4,012) 32,365,061	161,460	963,080	98.9	96.7	(4,954) 32,922,559	(△941) △557,499

(注) () は内数で、還付未済額を示す。

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 総 務 費	422,337	392,812	0	29,525	93.0	416,016	△ 23,203
2 保険給付費	23,897,447	23,625,865	0	271,582	98.9	23,791,160	△ 165,295
3 国民健康保険 事業費納付金	7,963,517	7,963,514	0	3	100.0	8,330,407	△ 366,892
4 保健事業費	276,611	248,538	0	28,073	89.9	242,179	6,358
5 基金積立金	1,838	49	0	1,789	2.7	182	△ 132
6 公 債 費	375	0	0	375	0.0	0	0
7 諸 支 出 金	152,952	134,281	0	18,671	87.8	142,615	△ 8,334
8 予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0
計	32,716,077	32,365,061	0	351,016	98.9	32,922,559	△ 557,499

令和5年度の決算額は、歳入・歳出とも32,365,061千円で、令和4年度と比較するとそれぞれ557,499千円の減となっている。

歳入において、減となった理由は、延滞金等の増により諸収入で15,315千円の増となったが、後期高齢者医療制度への移行等による被保険者数の減少により繰入金で304,694千円、県支出金で155,152千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

歳出において、減となった理由は、特定健康診査等の各種検診に係る委託料の増により保健事業費で6,358千円の増となったが、被保険者数の減少により国民健康保険事業費納付金で366,892千円、保険給付費で165,295千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

なお、被保険者数の状況等は以下のとおりである。

被保険者数の状況

(単位：世帯・人・%)

年 度	市全体		加入者		加入率	
	年間平均 世帯数	年間平均 人口	年間平均 世帯数	年間平均 被保険者数	年間平均 世帯数	年間平均 被保険者数
令和5年度	185,098	406,810	44,555	62,915	24.1	15.5
令和4年度	183,905	409,463	46,268	66,299	25.2	16.2

保険給付費の状況

(単位：人・円)

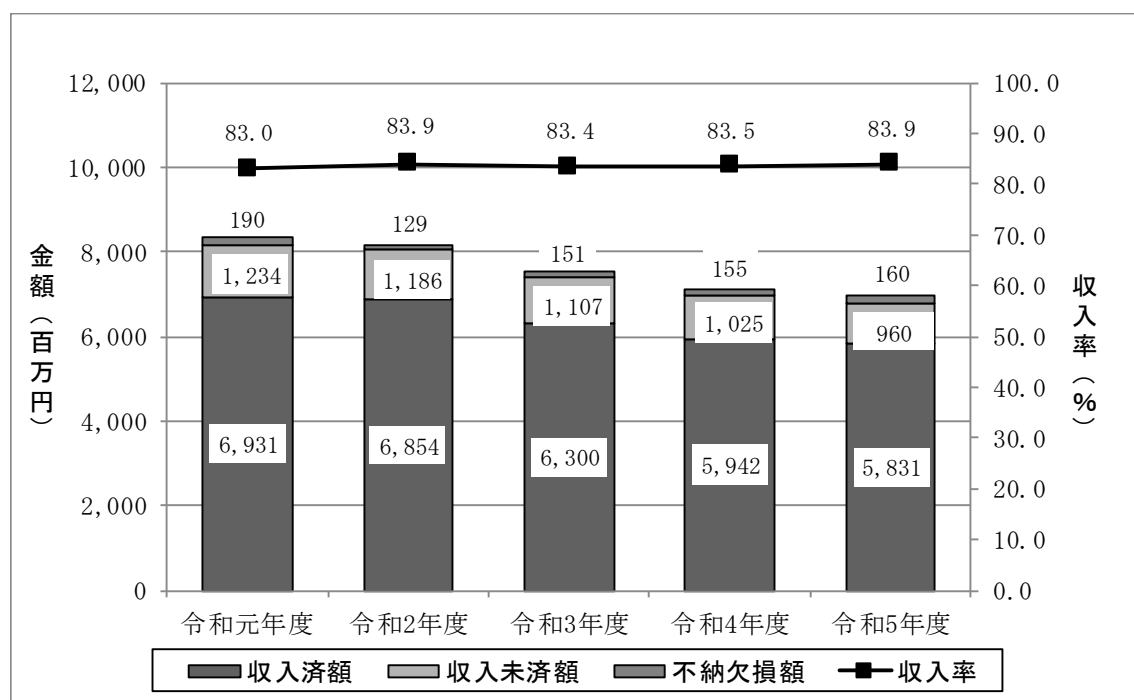
年 度	保険給付費	年間平均 被保険者数	一人当たりの 保険給付費
令和5年度	23,625,865,489	62,915	375,520
令和4年度	23,791,160,181	66,299	358,846

保険料の収入状況

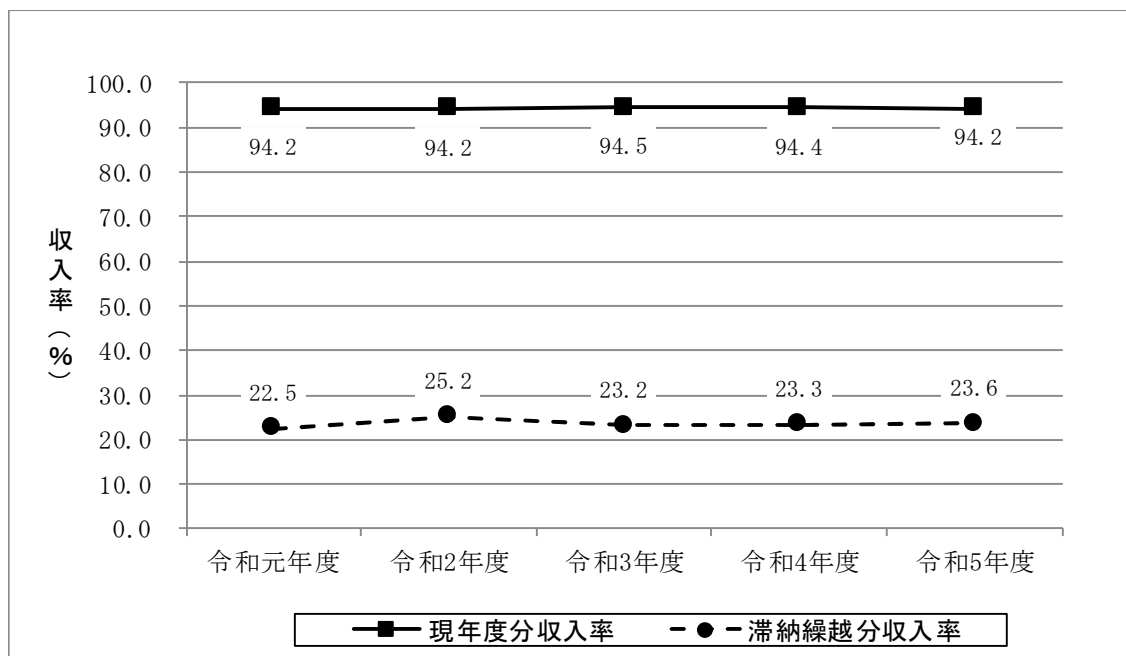
(単位：千円・%)

年 度	区 分	調定額 A	収入済額 B	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
令和5年度	現年度分	5,935,448	5,592,634	3,606	6	346,415	94.2
	滞納繰越分	1,012,018	238,379	407	160,071	613,975	23.6
	計	6,947,466	5,831,012	4,012	160,077	960,390	83.9
令和4年度	現年度分	6,028,165	5,688,540	4,571	13	344,184	94.4
	滞納繰越分	1,089,164	253,236	383	155,095	681,215	23.3
	計	7,117,329	5,941,776	4,954	155,108	1,025,399	83.5

保険料収入状況の推移



現年度分（普通徴収）及び滞納繰越分の収入率の推移



(8) 企業団地造成事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 財 産 収 入	420,818	420,144	420,144	0	0	99.8	100.0	1,773,135	△1,352,990
2 繰 入 金	101,094	101,049	101,049	0	0	100.0	100.0	111,846	△10,797
3 諸 収 入	531	531	531	0	0	99.9	100.0	35,858	△35,327
計	522,443	521,724	521,724	0	0	99.9	100.0	1,920,838	△1,399,114

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 企 業 団 地 造成事業費	427,838	427,124	0	714	99.8	861,165	△ 434,041
2 公 債 費	94,605	94,600	0	5	100.0	1,059,673	△ 965,073
計	522,443	521,724	0	719	99.9	1,920,838	△ 1,399,114

令和5年度の決算額は、歳入・歳出とも521,724千円で、令和4年度と比較するとそれぞれ1,399,114千円の減となっている。

歳入において、減となった理由は、第2期呉羽南部企業団地の土地売却がなかったことにより財産収入で1,352,990千円、諸収入で35,327千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

歳出において、減となった理由は、第2期呉羽南部企業団地の土地売却がなかったことにより公債費で965,073千円、企業団地（定期借地）の土地売却件数（面積）の減少や契約保証金返還額の減により企業団地造成事業費で434,041千円の減となったことによるものである。

なお、一般会計への繰出金は、420,609千円であった。

(9) 牛岳温泉健康センター事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 使 用 料 及び手数料	32	86	86	0	0	270.2	100.0	41	45
2 繰 入 金	51,628	51,213	51,213	0	0	99.2	100.0	54,098	△2,885
3 諸 収 入	0	0	0	0	0	-	100.0	0	0
計	51,660	51,300	51,300	0	0	99.3	100.0	54,140	△2,839

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 牛 岳 温 泉 事 業 費	51,660	51,300	0	360	99.3	54,140	△ 2,839

令和5年度の決算額は、歳入・歳出とも51,300千円で、令和4年度と比較するとそれぞれ2,839千円の減となっている。

歳入において、減となった理由は、繰入金で2,885千円の減となったことなどによるものである。

歳出において、減となった理由は、指定管理者への委託料を減額したことなどにより2,839千円の減となったことによるものである。

なお、牛岳温泉健康センターの利用状況等は以下のとおりである。

牛岳温泉健康センター利用状況

(単位：人・日・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年対比
利用者数	43,283	38,024	113.8
営業日数	314	315	99.7
1日当たり利用者数	138	121	114.2

施設使用料

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年対比
牛岳温泉健康センター	21,514	18,895	113.9
食堂	10,465	8,980	116.5
計	31,979	27,875	114.7

(1 0) 牛岳温泉スキー場事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 事 業 収 入	46,170	47,898	47,898	0	0	103.7	100.0	75,614	△27,716
2 財 産 収 入	425	337	337	0	0	79.4	100.0	433	△96
3 繰 入 金	72,213	62,989	62,989	0	0	87.2	100.0	35,153	27,836
4 繰 越 金	13,986	13,985	13,985	0	0	100.0	100.0	0	13,985
5 諸 収 入	1,689	2,424	2,424	0	0	143.5	100.0	260	2,164
6 市 債	43,300	2,300	2,300	0	0	5.3	100.0	43,800	△41,500
計	177,783	129,934	129,934	0	0	73.1	100.0	155,260	△25,326

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 ス キ ー 場 事 業 費	167,075	119,514	41,039	6,522	71.5	135,773	△ 16,259
2 公 債 費	10,708	10,380	0	328	96.9	5,501	4,878
計	177,783	129,894	41,039	6,850	73.1	141,274	△ 11,380

令和5年度の決算額は、歳入129,934千円、歳出129,894千円で、歳入歳出差引額は40千円の黒字となっている。

歳入は、令和4年度と比較すると25,326千円の減となっている。

減となった理由は、繰入金で27,836千円、繰越金で13,985千円、それぞれ増となったが、市債で41,500千円、暖冬により営業日数が短縮しリフト使用料が減となったことにより事業収入で27,716千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

歳出は、令和4年度と比較すると11,380千円の減となっている。

減となった理由は、暖冬により営業日数が短縮し諸経費が不要となったことによりスキー場事業費で16,259千円の減となったことによるものである。

また、翌年度繰越額41,039千円は、繰越明許費（1件）である。

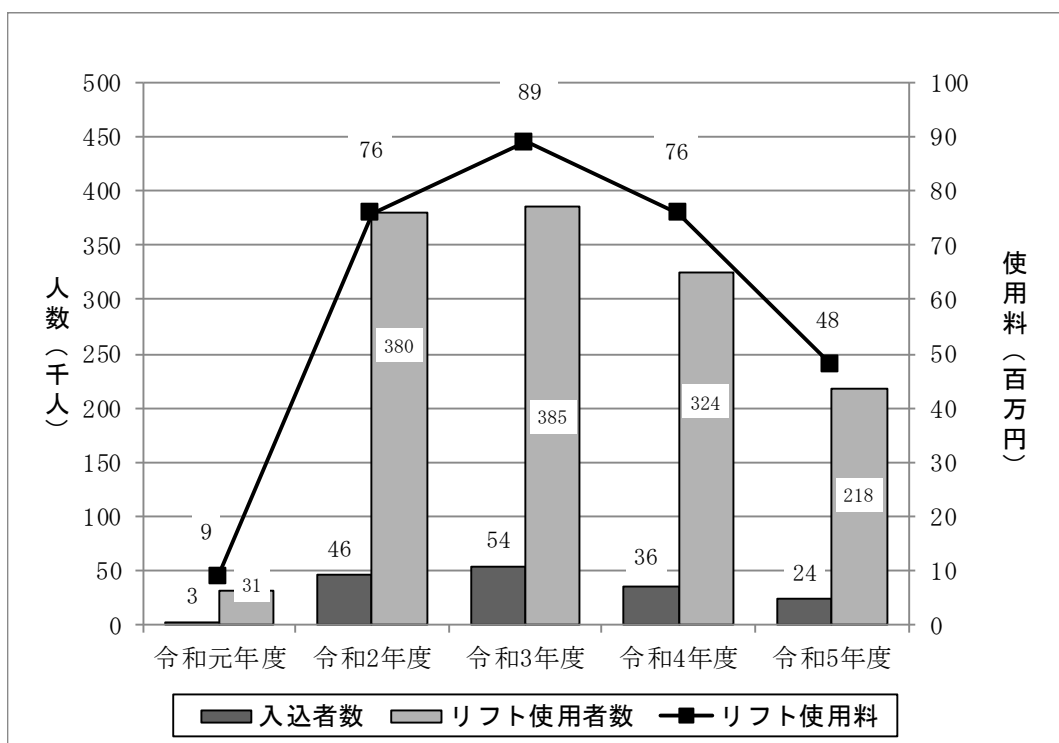
なお、施設利用者数の状況等は以下のとおりである。

施設利用者数の状況

(単位：人・日・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年対比
入込者数	23,650	36,250	65.2
リフト使用者数	218,000	323,874	67.3
営業日数	51	64	79.7
全面滑走可能日数	29	56	51.8

施設利用者数及びリフト使用料の推移



(1 1) 競輪事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 競 輪 事 業 収 入	24,333,915	24,164,012	24,164,012	0	0	99.3	100.0	23,390,886	773,126
2 財 産 収 入	1,050	322	322	0	0	30.7	100.0	272	50
3 繰 越 金	163,130	162,553	162,553	0	0	99.6	100.0	36,575	125,978
4 諸 収 入	47,069	48,822	48,769	53	0	103.6	99.9	50,235	△1,466
計	24,545,164	24,375,709	24,375,656	53	0	99.3	100.0	23,477,967	897,689

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 競 輪 費	24,545,164	24,177,207	0	367,957	98.5	23,315,414	861,793

令和5年度の決算額は、歳入24,375,656千円、歳出24,177,207千円で、歳入歳出差引額は198,449千円の黒字となっている。

歳入は、令和4年度と比較すると897,689千円の増となっている。

増となった理由は、記念競輪の開催及びインターネット車券売上の増に伴い競輪事業収入で773,126千円、繰越金で125,978千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

歳出は、令和4年度と比較すると861,793千円の増となっている。

増となった理由は、車券売上と連動する払戻金や交付金等の経費が増となったことなどによるものである。

また、一般会計への繰出金は、200,000千円であった。

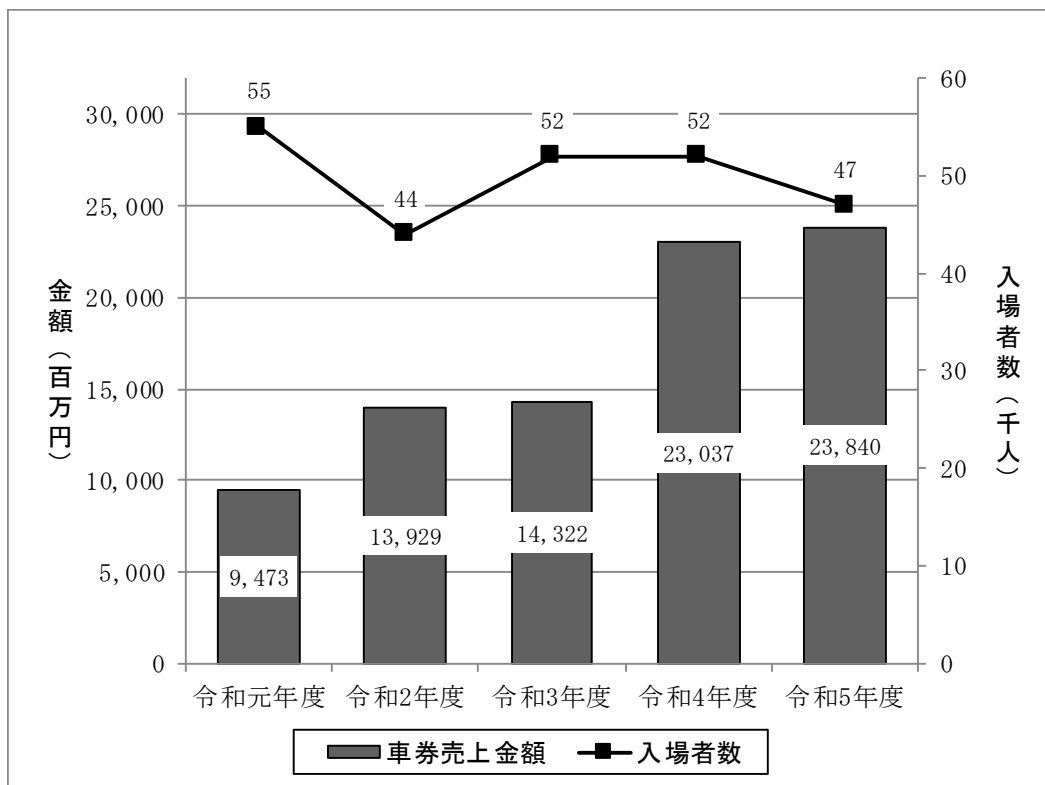
なお、車券売上金額及び入場者数の状況等は以下のとおりである。

車券売上金額及び入場者数の状況

(単位：千円・人・日)

年度	車券売上金額	入場者数	開催日数
令和5年度	23,839,713	47,190	60
令和4年度	23,036,509	52,005	62

車券売上金額及び入場者数の推移



(1 2) 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 分 担 金 及び負担金	1,000	100	100	0	0	10.0	100.0	0	100
2 使 用 料 及び手数料	295,025	299,708	248,401	98	51,209	84.2	82.9	312,535	△64,133
3 繰 入 金	1,050,994	1,024,075	1,024,075	0	0	97.4	100.0	1,005,418	18,656
4 諸 収 入	10,999	6,253	6,236	0	17	56.7	99.7	4,839	1,398
5 市 債	26,700	0	0	0	0	0.0	-	20,900	△20,900
計	1,384,718	1,330,136	1,278,812	98	51,226	92.4	96.1	1,343,692	△64,879

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 農 業 集 落 排水整備費	514,490	435,396	0	79,094	84.6	457,159	△ 21,763
2 公 債 費	843,487	843,416	0	71	100.0	886,533	△ 43,116
3 予 備 費	26,741	0	0	26,741	0.0	0	0
計	1,384,718	1,278,812	0	105,906	92.4	1,343,692	△ 64,879

令和5年度の決算額は、歳入・歳出とも1,278,812千円で、令和4年度と比較するとそれぞれ64,879千円の減となっている。

歳入において、減となった理由は、繰入金で18,656千円の増となったが、使用料及び手数料で64,133千円、市債で20,900千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

歳出において、減となった理由は、公債費で43,116千円、農業集落排水整備費で21,763千円、円、それぞれ減となったことによるものである。

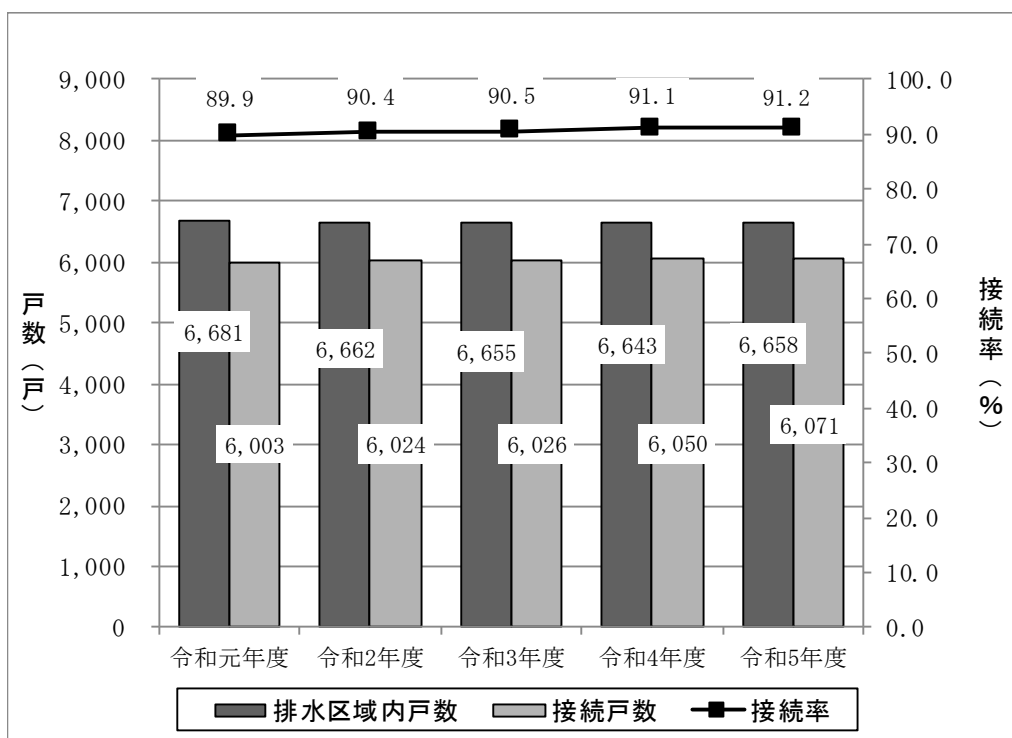
なお、接続状況の推移は以下のとおりである。

接続状況

(単位：戸・%)

年度	排水区域内戸数	接続戸数	接続率
令和5年度	6,658	6,071	91.2
令和4年度	6,643	6,050	91.1

接続状況の推移



(1 3) 公設地方卸売市場事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 使 用 料 及び手数料	185,494	182,908	182,908	0	0	98.6	100.0	165,375	17,533
2 県 支 出 金	212,254	212,254	0	0	212,254	0.0	0.0	0	0
3 財 産 収 入	37,072	34,025	34,025	0	0	91.8	100.0	29,759	4,266
4 繰 入 金	480,234	458,989	458,989	0	0	95.6	100.0	611,773	△152,785
5 諸 収 入	53,669	48,546	48,546	0	0	90.5	100.0	28,458	20,087
6 市 債	100,000	68,800	68,800	0	0	68.8	100.0	0	68,800
7 繰 越 金	6,845	6,845	6,845	0	0	100.0	100.0	0	6,845
計	1,075,568	1,012,367	800,113	0	212,254	74.4	79.0	835,366	△35,253

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 公 設 地 方 卸売市場費	991,526	716,072	212,254	63,200	72.2	738,920	△ 22,848
2 公 債 費	84,042	84,041	0	1	100.0	89,601	△ 5,560
計	1,075,568	800,113	212,254	63,201	74.4	828,521	△ 28,408

令和5年度の決算額は、歳入・歳出ともに800,113千円で、令和4年度と比較すると歳入は35,253千円の減、歳出は28,408千円の減となっている。

歳入において、減となった理由は、市道認定道路整備工事により市債で68,800千円（皆増）、新施設建設に伴う電気使用量の増等により諸収入で20,087千円、それぞれ増となったものの、建設事業費の減などにより繰入金で152,785千円の減となったことによるものである。

歳出において、減となった理由は、委託料や借上料等の減により公設地方卸売市場費で22,848千円、起債償還に伴う償還元金及び支払利息の減により公債費で5,560千円、それぞれ減となったことによるものである。

また、翌年度繰越額212,254千円は、繰越明許費（1件）である。

なお、市場使用料の推移等は以下のとおりである。

市場使用料の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比
施設使用料	156,181	135,931	114.9
売上高使用料	25,872	28,546	90.6
井水使用料	855	899	95.1
計	182,908	165,376	110.6

各部の取扱数量

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比(%)
青果部(t)	31,309	32,870	95.3
水産物部(t)	7,639	8,198	93.2
花き部(千本(鉢))	12,803	12,744	100.5

(1 4) 軌道整備事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 使 用 料 及び手数料	23,315	23,316	23,316	0	0	100.0	100.0	23,316	0
2 財 産 収 入	15	8	8	0	0	53.7	100.0	11	△2
3 寄 附 金	100	100	100	0	0	100.0	100.0	100	0
4 諸 収 入	135	44	44	0	0	32.5	100.0	38	6
5 繰 越 金	3,872	23,711	23,711	0	0	612.4	100.0	24,434	△723
計	27,437	47,178	47,178	0	0	172.0	100.0	47,898	△720

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 軌 道 整 備 事 業 費	27,437	24,143	0	3,294	88.0	24,187	△ 44

令和5年度の決算額は、歳入47,178千円、歳出24,143千円で、歳入歳出差引額は23,035千円の黒字となっている。

歳入は、令和4年度と比較すると720千円の減となっている。

減となった理由は、繰越金で723千円の減となったことなどによるものである。

歳出は、令和4年度と比較すると44千円の減となっている。

減となった理由は、出張先の違いにより普通旅費が減となったことなどによるものである。

(1 5) 賃貸住宅・店舗事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 使 用 料 及び手数料	82,146	84,565	83,837	0	728	102.1	99.1	99,789	△15,951
2 財 産 収 入	12	0	0	0	0	2.5	100.0	1	△1
3 諸 収 入	8,432	12,660	9,331	0	3,329	110.7	73.7	10,408	△1,077
4 繰 入 金	222,656	137,801	137,801	0	0	61.9	100.0	188,173	△50,373
計	313,246	235,026	230,969	0	4,057	73.7	98.3	298,370	△67,401

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 賃貸住宅・ 店舗事業費	256,076	173,800	0	82,276	67.9	227,079	△ 53,279
2 公 債 費	57,170	57,169	0	1	100.0	71,291	△ 14,122
計	313,246	230,969	0	82,277	73.7	298,370	△ 67,401

令和5年度の決算額は、歳入・歳出とも230,969千円で、令和4年度と比較するとそれぞれ67,401千円の減となっている。

歳入において、減となった理由は、奥田団地明渡事業に要した費用の減等により繰入金で50,373千円、入居者数の減少等により使用料及び手数料で15,951千円、それぞれ減となったことによるものである。

歳出において、減となった理由は、奥田団地に係る移転補償費の支払を繰越明許費から支出したことにより賃貸住宅・店舗事業費で53,279千円の減となったことなどによるものである。

6 財産の管理状況

財産の管理状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	土 地 (面 積)			建 物 (延 面 積)		
	令和5年 3月 末 現在 高	異動増減高	令和6年 3月 末 現在 高	令和5年 3月 末 現在 高	異動増減高	令和6年 3月 末 現在 高
行政財産	11,145,506	△ 27,828	11,117,678	1,606,471	△ 25,802	1,580,669
普通財産	27,451,973	940	27,452,913	50,315	16,399	66,714
計	38,597,479	△ 26,888	38,570,591	1,656,786	△ 9,403	1,647,383

(注) 道路・橋りょう・河川・海岸・港湾・漁港を除く。

ア 行政財産

土地の面積は 11,117,678 ㎡となり、令和4年度末と比較すると 27,828 ㎡の減となっている。これは、旧八人町小学校体育館、旧小羽小学校体育館などの普通財産からの種別替で 21,805 ㎡、調査により判明した久婦須川ダム関連用地で 4,073 ㎡が増となったが、公設地方卸売市場、八尾町下笹原地内市有地、婦中体育館音川分館などの用途廃止で 72,626 ㎡が減となったことなどによるものである。

建物の延面積は 1,580,669 ㎡となり、令和4年度末と比較すると 25,802 ㎡の減となっている。これは、旧総曲輪小学校体育館、旧安野屋小学校体育館などの普通財産からの種別替で 5,280 ㎡、西部中学校の改築で 2,469 ㎡が増となったが、八尾行政サービスセンター、大山行政サービスセンターなどの用途廃止で 13,795 ㎡、公設地方卸売市場の一部取り壊しで 11,779 ㎡が減となったことなどによるものである。

イ 普通財産

土地の面積は 27,452,913 ㎡となり、令和4年度末と比較すると 940 ㎡の増となっている。これは、農林事務所農地林務課所管の行政財産と管財課所管の普通財産で二重計上があったことが判明した赤目谷山林で 38,633 ㎡、普通財産から行政財産への種別替で 21,805 ㎡が減となったが、公設地方卸売市場、八尾町下笹原地内

市有地、婦中体育館音川分館など行政財産の用途を廃止したことより 72,782 m²が増となったことなどによるものである。

建物の延面積は 66,714 m²となり、令和 4 年度末と比較すると 16,399 m²の増となっている。これは、普通財産から行政財産への種別替で 5,280 m²が減となったが、八尾行政サービスセンター、大山行政サービスセンターなどの行政財産の用途を廃止したことにより 27,817 m²が増となったことなどによるものである。

(2) 山 林

(単位: m²・m³)

土地の権利 の 区 分	面 積			立木の推定蓄積数		
	令和5年 3月 末 現在高	異動増減高	令和6年 3月 末 現在高	令和5年 3月 末 現在高	異動増減高	令和6年 3月 末 現在高
所 有	18,869,959	△ 38,633	18,831,326	368,689	0	368,689
分 収	5,445,209	0	5,445,209	116,426	0	116,426
その他の権原 によるもの	0	0	0	0	0	0
合 計	24,315,168	△ 38,633	24,276,535	485,115	0	485,115

ア 所 有

面積は 18,831,326 m²となり、令和 4 年度末と比較すると 38,633 m²の減となっている。

立木の推定蓄積数は、令和 5 年度中において異動はなく、368,689 m³となっている。

イ 分 収

面積は、令和 5 年度中において異動はなく、5,445,209 m²となっている。

立木の推定蓄積数は、令和 5 年度中において異動はなく、116,426 m³となっている。

ウ その他の権原によるもの なし

(3) 動 産

区 分	令和5年 3月 現在 高	異動増減高	令和6年 3月 現在 高	備 考
船 舶	1 隻	0	1 隻	消防艇 「神通」
	35総トン	0	35総トン	
船 舶	1 隻	0	1 隻	救命艇 「じんつう」
	0.7総トン	0	0.7総トン	
船 舶	1 隻	0	1 隻	救助艇 「富山」
	-		-	
船 舶	1 隻	0	1 隻	救助艇 「富山北」
	0.3総トン	0	0.3総トン	
船 舶	1 隻	0	1 隻	救助艇 「富山北2」
	0.2総トン	0	0.2総トン	
船 舶	1 隻	0	1 隻	学習支援船 (エコボート)
	3.8総トン	0	3.8総トン	
浮 棧 橋	1 個	0	1 個	岩瀬運河浮棧橋
浮 棧 橋	5 個	0	5 個	水橋漁港浮棧橋

船舶については、令和5年度中において異動はなく、消防艇1隻、救命艇1隻、救助艇3隻及び学習支援船（エコボート）1隻の計6隻である。

浮棧橋については、令和5年度中において異動はなく、計6個である。

(4) 物 権

(単位：㎡)				
区 分	令和5年3月 現在 高	異動増減高	令和6年3月 現在 高	備 考
地 上 権	95,639.70	0.00	95,639.70	桜町駐車場 (764.70㎡) 城山公園内 ファミリーパーク (48,639.00㎡) 富山市大沢野健康福祉 センター及び春日ふれ あい公園等 (46,236.00㎡)

地上権については、令和5年度中において異動はなく、桜町駐車場、城山公園内ファミリーパーク、富山市大沢野健康福祉センター及び春日ふれあい公園等の計95,639.70㎡である。

(5) 無体財産権

区 分	令和5年 3月末 現在高	異動 増減高	令和6年 3月末 現在高	備 考
著 作 権	1 件	0	1 件	とやまとれたてネットワーク「地場もん屋」のれん・のぼりデザインに関する著作に係る権利
著 作 権	1 件	0	1 件	とやまスローライフ・フィールドのイメージピースデザインに関する著作に係る権利
著 作 権	1 件	0	1 件	ベイベーボックスプレゼント事業ロゴマーク著作権
商 標 権	1 件	0	1 件	セントラム
商 標 権	1 件	0	1 件	富山やくぜん
商 標 権	1 件	0	1 件	食やく
商 標 権	1 件	0	1 件	食やくのマーク
意 匠 権	1 件	0	1 件	建築用ガラスブロック

無体財産権については、令和 5 年度中において異動はなく、著作権 3 件、商標権 4 件及び意匠権 1 件の計 8 件である。

(6) 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和5年3月末 現在 額	異動増減額	令和6年3月末 現在 額
株 券	691,412	0	691,412

令和5年度中において異動はなく、令和5年度末現在額は合計691,412千円である。

(7) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和5年3月末 現在 高	異動増減高	令和6年3月末 現在 高
出 資 (捐) 金	5,231,241	△122,394	5,108,846

令和5年度末現在高は合計5,108,846千円で、令和4年度末と比較すると122,394千円の減となっている。これは、富山ウエスト開発株式会社出資金で122,350千円の減となったことなどによるものである。

(8) 不動産の信託の受益権 な し

2 物 品

(単位：台)

区 分	令和5年3月末 現在 高	異動増減高	令和6年3月末 現在 高
重 要 物 品	3,211	113	3,324
美 術 品	10,733	13	10,746
計	13,944	126	14,070

(注) 重要物品は、取得価格又は評価価格が80万円以上のものをいう。

3 債 権

(単位：千円)

区 分	令和5年3月末 現在 額	異動増減額	令和6年3月末 現在 額
貸付金・保証金	1,112,119	576,726	1,688,845

令和5年度末現在額は1,688,845千円で、令和4年度末と比較すると576,726千円の増となっている。

増となった理由は、これまでの決算書において、令和4年度以前に行った貸付について記載漏れがあったことから、令和5年度の異動増減額において調整したものである。詳細については、「令和5年度富山市一般会計特別会計歳入歳出決算書及び事項別明細書」688頁、689頁のとおりである。

なお、令和5年度における実際の異動増減額は、134,127千円の減となっている。

減となった理由は、富山市母子父子寡婦福祉資金貸付金で34,809千円、富山で働き・学ぶ生き方応援奨学資金貸付金で1,838千円、それぞれ増となったが、法人等保留床取得資金貸付金で48,666千円、地域総合整備資金貸付金で86,190千円（企画調整課所管分38,094千円、商工労政課所管分29,582千円、介護保険課所管分11,618千円、農村整備課所管分6,896千円）、富山市奨学資金貸付金で14,256千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

4 基 金

(単位：千円)

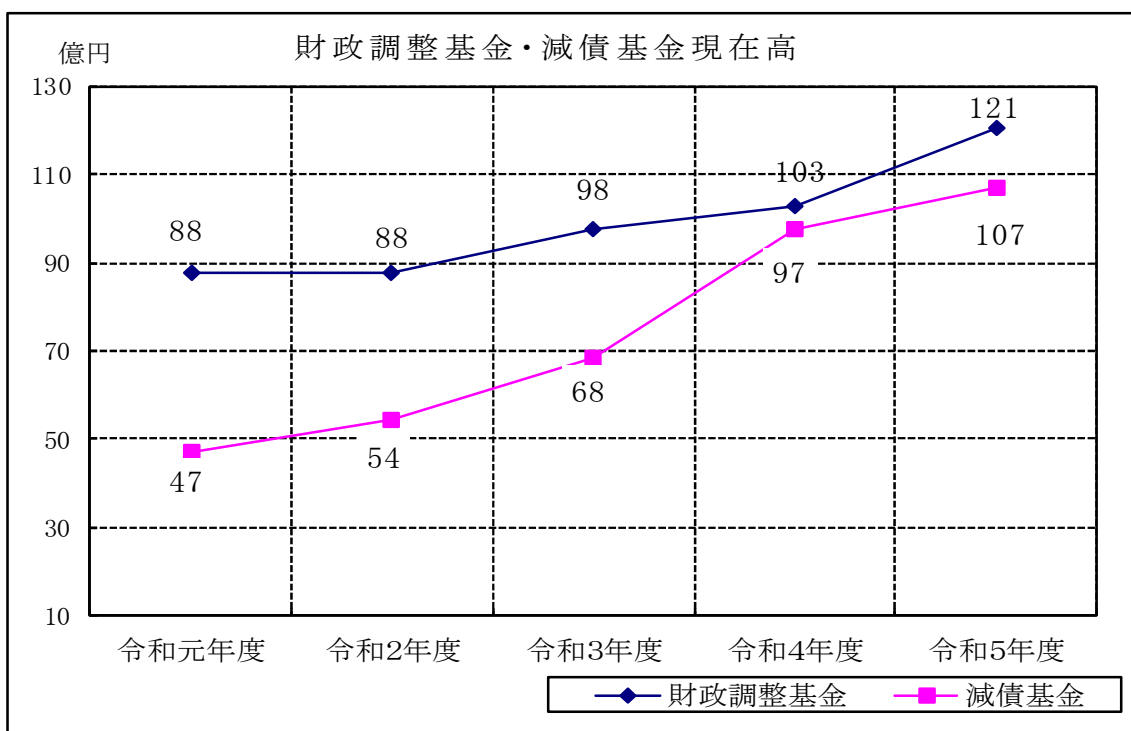
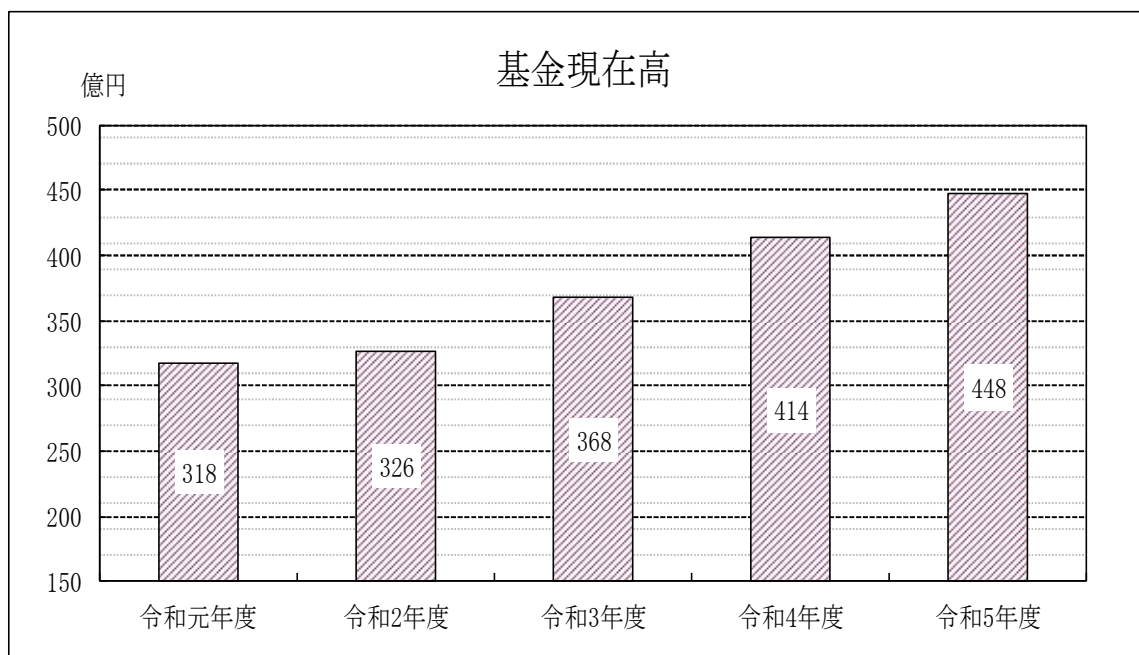
区 分	令和5年3月末 現在高	異動増減高	令和6年3月末 現在高	備 考
富 山 市 財 政 調 整 基 金	10,256,269	1,800,690	12,056,959	出納整理期間中の増減額 △1,000,000 出納閉鎖日の現在高 11,056,959
富 山 市 減 債 基 金	9,739,949	930,498	10,670,446	出納整理期間中の増減額 △1,500,000 出納閉鎖日の現在高 9,170,446
富 山 市 ふ る さ と め く も り 基 金	377,297	186,270	563,568	出納整理期間中の増減額 △254,597 出納閉鎖日の現在高 308,971
富山市まち・ひと・しごと創生推進基金	10,000	20,001	30,001	
富 山 市 ガ ラ ス 美 術 品 等 取 得 基 金	4,936	1	4,937	
富 山 市 文 化 事 業 基 金	289,539	20,120	309,659	出納整理期間中の増減額 △65,000 出納閉鎖日の現在高 244,659
富 山 市 舞 台 芸 術 振 興 事 業 基 金	1,987,506	20,000	2,007,506	
富 山 市 駐 車 場 事 業 基 金	317,611	38	317,649	
富 山 市 1 0 0 年 積 立 事 業 基 金	2,020	0	2,020	
富 山 市 土 地 開 発 基 金	706,289	91	706,380	
富 山 市 福 祉 基 金	1,558,185	200	1,558,385	出納整理期間中の増減額 △84,400 出納閉鎖日の現在高 1,473,985
富山市新型コロナウイルス感染症対策基金	144,900	113	145,013	出納整理期間中の増減額 △38,409 出納閉鎖日の現在高 106,603
富 山 市 福 祉 奨 学 基 金	248,974	25,157	274,131	出納整理期間中の増減額 △9,080 出納閉鎖日の現在高 265,051
富 山 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金	4,086,257	564,634	4,650,891	
富山市角川・古河記念高齢者福祉事業基金	10,093	1	10,094	
富 山 市 国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	3,938,148	△305,518	3,632,631	出納整理期間中の増減額 △121,864 出納閉鎖日の現在高 3,510,767
富 山 市 一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 基 金	1,332	0	1,332	
富 山 市 速 星 墓 地 公 園 事 業 基 金	205	△205	0	
富山市新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業基金	701,205	△231,682	469,522	
富 山 市 観 光 振 興 事 業 基 金	4,272	△198	4,074	
富山市商工業・デザイン振興事業基金	1,015	6,000	7,015	

(単位：千円)

区 分	令和5年3月末 現在高	異動増減高	令和6年3月末 現在高	備 考
富山市薬業振興事業基金	5,002	1	5,003	
富山市競輪事業基金	532,713	20,063	552,776	
富山市競輪施設改善事業基金	1,950,139	570,231	2,520,371	
富山で働き・学ぶ生き方等応援奨学基金	19,041	△1,836	17,206	
富山市牛岳温泉施設整備基金	5,657	1	5,658	
富山市都市基盤整備基金	3,617,179	47	3,617,226	出納整理期間中の増減額 △271,239 出納閉鎖日の現在高 3,345,987
富山市路面電車事業基金	391,450	2,205	393,655	
富山市栗原路子記念熱帯鳥類保全事業基金	29,999	△3,116	26,883	
富山市呉羽丘陵フットパス連絡橋整備基金	187,294	△187,294	0	
富山市賃貸住宅・店舗事業基金	27,915	△7,163	20,753	出納整理期間中の増減額 △4,278 出納閉鎖日の現在高 16,475
富山市奨学基金	101,598	0	101,598	
富山市佐藤記念美術館基金	139,400	0	139,400	
計	41,393,389	3,429,353	44,822,742	

令和5年度末現在高は44,822,742千円で、令和4年度末と比較すると3,429,353千円の増となっている。

これは、富山市国民健康保険事業基金で305,518千円、富山市新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業基金で231,682千円、富山市呉羽丘陵フットパス連絡橋整備基金で187,294千円などを取り崩したが、富山市財政調整基金で1,800,690千円、富山市減債基金で930,498千円、富山市競輪施設改善事業基金で570,231千円などを積み立てたことなどによるものである。



土地開発基金の運用状況

1 審査の概要

令和 5 年度の土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	令和5年3月末 現在高	異動増減額		令和6年3月末 現在高
		増加（取得）額	減少（処分）額	
現金	706,289	91	0	706,380
不動産等	0	0	0	0
計	706,289	91	0	706,380

現金については、預金利子で 91 千円増加した。

不動産等については、増減はなかった。

これにより、令和 5 年度末の基金の現在高は、令和 4 年度末と比較して 91 千円増の 706,380 千円となっている。

2 意見

土地開発基金の運用については、基金の設置目的に沿って、引き続き確実かつ効率的な運用に努められたい。

決 算 審 査 資 料

別表

令和5年度歳入歳出決算総括

(単位：千円)								
区 分	歳 入			歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額	
	決 算 額 (A)	繰 入 金 (B)	差 引 純 収 入 額 (C) (A)－(B)	決 算 額 (D)	繰 出 金 (E)	差 引 純 支 出 額 (F) (D)－(E)	(A)－(D)	(C)－(F)
一 般 会 計	182,526,372	860,330	181,666,042	178,186,372	39,404,749	138,781,623	4,340,000	42,884,419
特 別 会 計	139,309,612	39,404,749	99,904,864	138,558,369	860,330	137,698,039	751,244	△ 37,793,175
公債管理	22,235,635	22,235,635	0	22,235,635	0	22,235,635	0	△ 22,235,635
駐車場事業	287,031	0	287,031	274,337	79,875	194,463	12,694	92,569
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	71,085	10,257	60,828	65,766	0	65,766	5,319	△ 4,939
後期高齢者医療事業	12,084,137	6,640,002	5,444,135	12,066,804	0	12,066,804	17,333	△ 6,622,669
まちなか診療所事業	117,396	25,789	91,607	117,396	0	117,396	0	△ 25,789
介護保険事業	44,713,582	6,524,682	38,188,899	44,219,207	159,846	44,059,361	494,375	△ 5,870,462
国民健康保険事業	32,365,061	2,136,546	30,228,515	32,365,061	0	32,365,061	0	△ 2,136,546
企業団地造成事業	521,724	101,049	420,675	521,724	420,609	101,115	0	319,560
牛岳温泉健康センター事業	51,300	51,213	87	51,300	0	51,300	0	△ 51,213
牛岳温泉スキー場事業	129,934	62,989	66,945	129,894	0	129,894	39	△ 62,949
競輪事業	24,375,656	0	24,375,656	24,177,207	200,000	23,977,207	198,449	398,449
農業集落排水事業	1,278,812	1,024,075	254,738	1,278,812	0	1,278,812	0	△ 1,024,075
公設地方卸売市場事業	800,113	458,989	341,124	800,113	0	800,113	0	△ 458,989
軌道整備事業	47,178	0	47,178	24,143	0	24,143	23,035	23,035
賃貸住宅・店舗事業	230,969	133,523	97,446	230,969	0	230,969	0	△ 133,523
合 計	321,835,984	40,265,079	281,570,906	316,744,741	40,265,079	276,479,662	5,091,244	5,091,244